

令和7年5月29日
理事会・評議員会
別冊資料

令和6年度 事業報告書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)



学校法人 浦山学園

目 次

1 法人の概要

- 1 urayama philosophy
および各箇所の教育理念・教育目的・教育目標・教育方針等
- 2 法人の沿革
- 3 設置する学校・学部・学科等
- 4 学部・学科等の入学定員、学生数の状況
- 5 役員・教職員の人数

2 事業の概要

- 1 経営基本方針
- 2 学園全体の事業概況
〔設置校〕 入学者・在籍者数・進路決定率等 実績推移
- 3 各箇所の事業概要
(1) 富山福祉短期大学
(2) 富山情報ビジネス専門学校
(3) 富山福祉短期大学訪問看護ステーション
- 4 理事会・評議員会開催状況

3 財務の概要

- 1 財産目録
- 2 資金収支計算書
- 3 活動区分資金収支計算書
- 4 事業活動収支計算書
- 5 貸借対照表

4 監査報告書

- 1 私立学校法第37条第3項第3号に基づく監事の監査報告

資料2



URAYAMA PHILOSOPHY

【建学の精神 (Ethos)】

質実明朗
知行合一

【教育理念 (Mission)】

質実明朗な人格形成 および知行合一な人材養成

【教育の理想 (Vision)】

「地学一体による地域課題解決拠点」としての 教育・研究機関

【行動規範 (Value)】

Learning (よりよく学び)
Behavior (よりよく振る舞い)
Compassion (常に思いやりをもって)
Aspiration (より高い抱負で)



各箇所の教育理念・教育目的・教育目標・教育方針等

学校名		
富山福祉短期大学	教育理念	富山福祉短期大学は、より時代のニーズにあった高度な専門性を高める教育機関であると共に、人間としての素養・教養を高め、個性・自主性を重視し、知行合一を基本に実践躬行を以って、より良き社会の形成に自ら貢献出来る人材育成を期する。
	教育目的	本学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、深く専門の学芸を教授研究し、知性・教養を高め、職業及び実生活に必要な能力を養い、もって社会性・創造性豊かな人間形成を図ることを目的とする。
	教育目標	「つくり、つくりかえ、つくる」 ◆ 社会性、創造性、国際性豊かな自分づくり ◆ 国家資格、検定合格に挑戦する自分づくり
	教育方針	社会性・創造性豊かな「私」をつくり続けるために ①専門知識・技術の修得 専門職として生きる「私」をつくり続ける。個々の「私」の知的要求に応え、専門知識・技術を深く探究できる環境をつくり出す。 ②学生主体の学び 学ぶ主体である「私」をつくり続ける。個々の「私」の主体的な学びをサポートし、その主体的な課題追究のプロセスを援助する。 ③コミュニケーションスキルの修得 福祉の基本的スキルであるコミュニケーション能力を高める。他者との関わりによって「私」をつくり続けていくように援助する。
	各学科の教育目的	1. 社会福祉学科 その人らしい生活を支えるために必要な福祉・心理に関する専門的知識および技術を身につけ、人や地域社会とあたたかい関りを持ち、人権を擁護することのできる人間性豊かな福祉人材の育成を図ることを目的とする。 2. 看護学科 看護師として正確な専門知識と安全な技術を身につけ、本人と家族を含めた看護の対象やその対象を支える保健・医療・福祉従事者および地域の人々への理解を深め、信頼関係を形成し、安心感を与えることのできる態度と幅広い教養を身につけ、常に自己を向上させる意欲を備えた看護実践者の育成を図ることを目的とする。 3. 幼児教育学科 子どもの保育・教育に関する専門知識、技術を修得し、音楽や図工、体育などを通して、子どもの感性を育む表現力を身につけ、さらに保護者や同じ職場の仲間から信頼される幅広い教養と使命感をもって、子どもたちの幸せをサポートできる人間愛に満ちた保育者、教育者の育成を図ることを目的とする。 4. 国際観光学科 福祉の精神を基盤として、人権を尊重する高い倫理観を有し、人々の幸せのために観光実務や観光サービスの分野で人を支援するための知識と基本的技術、語学力を活用し、地域の人々や関連職種と連携してインバウンドに対応し、地域創生に寄与できる人材を育成することを目的とする。

学校名		
富山情報ビジネス 専門学校	教育理念	富山情報ビジネス専門学校は、より時代のニーズにあった高度な専門性を高める教育機関であると共に、人間としての素養・教養を高め、個性・自主性を重視し、知行合一を基本に実践躬行を以って、より良き社会の形成に自ら貢献出来る人材育成を期する。
	教育目的	本校は、徳性の涵養を基本とし、個別対応により、学生一人一人の夢・目標の達成に努め、専門知識の向上をはかり、もって社会性・創造性・国際性豊かな人材の育成を目的とする。また、地域に開かれた学校として生涯学習機関としての確立を目指す。
	教育目標	「つくり、つくりかえ、つくる」 ◆ 社会性、創造性、国際性豊かな自分づくり ◆ 国家資格、検定合格に挑戦する自分づくり
	教育方針	本校は、知識の向上（スペシャリスト）・意欲の向上（エキサイティング&チャレンジ）・コミュニケーション能力の向上（コミュニケーター）を教育方針の基本とする。さらに教育機関としての評価の公平さを期すために、ISO システムを活用し、目標を設定し、確認し、継続的改善を図る。
訪問看護 ステーション	目的	在宅における療養生活を支援しその心身の機能の維持回復を図り、在宅医療と介護の質の向上および関係職種の連携を推進できる人材育成に寄与することを目的とする。
学園本部	目的	学園本部は、各箇所の重点目標達成に向け、学園内外との情報共有を積極的に行い、課題に対応する行動力を率先垂範し、以って学園理念の具体化を推進することを目的とする。

2 法人の沿革

(1965)	昭和40年11月	各種学校 中央予備校が認可される
(1966)	昭和41年 4月	各種学校 中央予備校が開校される
(1966)	昭和41年12月26日	準学校法人 浦山学園が認可される
(1968)	昭和43年 4月	各種学校 中央経済専門学校が開校される
(1970)	昭和45年 4月	中央経済専門学校が富山経済専門学校へ校名を変更する
(1972)	昭和47年 4月	中央予備校富山校が開校される
(1976)	昭和51年 4月	中央予備校金沢校が開校される
(1976)	昭和51年 4月	各種学校 富山経済専門学校が専修学校として認可される
(1976)	昭和51年 5月	富山経済専門学校に商業実務専門課程の設置が認可される
(1980)	昭和55年 7月	中央予備校金沢校を金沢中央予備校へ校名を変更する
(1982)	昭和57年 4月	中央予備校が高岡市駅南へ移転し、中央予備校高岡校として開校する
(1988)	昭和63年 7月	富山経済専門学校に文化教養専門課程の設置が認可される
(1996)	平成 8年12月	準学校法人浦山学園が学校法人として認可される
(1996)	平成 8年12月	富山福祉短期大学の設置が認可される
(1997)	平成 9年 4月	富山福祉短期大学社会福祉学科が開学される (入学定員 100 名)
(2002)	平成14年 4月	富山福祉短期大学社会福祉学科に社会福祉専攻 (入学定員 100 名)、介護福祉専攻 (入学定員 50 名) の課程が設置される
(2002)	平成14年 4月	富山経済専門学校を富山情報ビジネス専門学校へ校名を変更する。工業専門課程、教育・社会福祉専門課程が設置される
(2002)	平成14年 4月	富山中央学院が開校される
(2004)	平成16年 4月	富山福祉短期大学社会福祉学科に社会福祉専攻 (入学定員 50 名)、介護福祉専攻 (入学定員 50 名)、児童福祉専攻 (入学定員 50 名) の課程が設置される
(2006)	平成18年 3月	富山福祉短期大学社会福祉学科児童福祉専攻において、保育士養成課程に加え、幼稚園二種免許教職課程が認可される
(2007)	平成19年 3月	富山中央学院の廃止が認可される
(2007)	平成19年12月	富山福祉短期大学看護学科の設置が認可される (入学定員 80 名)
(2008)	平成20年 4月	富山福祉短期大学看護学科が設置される
(2009)	平成21年 4月	富山福祉短期大学幼児教育学科の設置が認可される (入学定員 50 名)
(2010)	平成22年 4月	富山福祉短期大学幼児教育学科が設置される (社会福祉学科児童福祉専攻募集停止)
(2013)	平成25年 3月	富山福祉短期大学訪問看護ステーションの設置が認可される 富山情報ビジネス専門学校幼児教育学科の設置が認可される (入学定員 30 名 厚生労働省指定保育士養成施設)
(2015)	平成27年 3月	中央予備校富山校授業停止届 (平成27年度募集停止)
(2016)	平成28年11月	中央予備校富山校廃校認可
(2016)	平成28年12月	浦山学園創立50周年を迎える
(2018)	平成30年 3月	地学一体による地域課題解決拠点として教育・研究機関USP竣工
(2020)	令和 2年 4月	富山福祉短期大学国際観光学科 (入学定員30名) が設置される
(2021)	令和 3年 2月	学校法人浦山学園ウラヤマ・マッチング・プラットホーム (UMP) が 有料職業紹介事業所及び労働者派遣事業所として認可される
(2022)	令和 4年 4月	富山福祉短期大学専攻科看護学専攻 (入学定員30名) が設置される
(2023)	令和 5年 3月	金沢中央予備校の廃止が認可される

3 設置する学校・学部・学科、施設等

(令和6年5月1日現在)

(1) 富山福祉短期大学

- ・社会福祉学科
- ・看護学科
- ・幼児教育学科
- ・国際観光学科
- ・専攻科看護学専攻

(2) 富山情報ビジネス専門学校

- ・情報システム学科
- ・Webクリエイター学科
- ・ホテル・ブライダル学科
- ・建築・デザイン学科
- ・医療事務学科
- ・診療情報管理士研究科
- ・公務員学科
- ・インターナショナルビジネス学科
- ・情報ビジネス学科
- ・先端技術研究科
- ・建築士研究科
- ・日本語学科
 - 1年半課程
 - 2年課程

(3) 富山福祉短期大学訪問看護ステーション

4 学科等の入学定員、学生数の状況（令和6年5月1日現在）

富山福祉短期大学

学科名	入学者数	入学定員	充足率	在籍者数計	収容定員	収容定員充足率
社会福祉学科	30人	40人	75.0%	63人	100人	63.0%
看護学科	55人	80人	68.8%	194人	240人	80.8%
幼児教育学科	36人	40人	90.0%	68人	90人	75.6%
国際観光学科				5人	30人	16.7%
短大合計	121人	160人	75.6%	330人	460人	71.7%
専攻科 看護学専攻	5人	30人	16.7%	5人	30人	16.7%
専攻科を含む 合計	126人	190人	66.3%	335人	490人	68.4%

富山情報ビジネス専門学校

課程名	学科・専攻・コース名	入学者数	入学定員	充足率	在籍者数計	収容定員	収容定員充足率
工業専門	情報システム学科 建築・デザイン学科 先端技術研究科 建築士研究科	78人	80人	97.5%	161人	140人	115.0%
商業実務	Webクリエイター学科 ホテル・ブライダル学科 医療事務学科 診療情報管理士研究科 情報ビジネス学科 インターナショナルビジネス学科	104人	115人	90.4%	163人	200人	81.5%
文化・教養	公務員学科 日本語学科	38人	50人	76.0%	45人	90人	50.0%
計		220人	245人	89.8%	369人	430人	85.8%

学園全体

	入学者数	入学定員	充足率	在籍者数計	収容定員	収容定員充足率
計	346人	435人	79.5%	704人	920人	76.5%

5 役員・教職員の人数（令和6年5月1日現在）

（1）役員

理 事 9人 （うち、理事長 1人、常勤理事 4人）

監 事 2人 （うち、常勤監事 0人）

評議員 17人 （うち、常勤評議員 10人）

（2）教員

	富山福祉 短期大学	富山情報 ビジネス 専門学校	富山福祉短期大 学訪問看護ス テーション	学園本部
学（校）長	1	1	0	0
副学（校）長	1	0	0	0
教 授（諭）	11	0	0	0
准教授（諭）	8	0	0	0
講 師	6	19	0	0
助 教	4	0	0	0
助 手	0	0	0	0
専任 計	31	20	0	0
兼 任	80	62	0	0
合 計	111	82	0	0

（3）職員

	富山福祉 短期大学	富山情報 ビジネス 専門学校	富山福祉短期大 学訪問看護ス テーション	学園本部
専 任	13	11	6	4
兼 務 職 員	5	0	4	0
合 計	18	11	10	4

（職員は時短勤務者を含む）

2 事業の概要

1. 令和6年度 経営基本方針

～学生支援（学生満足度向上）を軸としたアダプティブラーニングの構築～

第3期中期経営改善計画2021年(令和3年)度～2023年(令和5年)度は、教務改革・学生募集・財務など7項目において、「学生支援（学生満足度向上）を軸としたアダプティブラーニングの構築」に向け取り組んでいましたが、残念ながら全項目において目標未達という残念な結果となりました。中でも、「学生募集の改革」そして「財務の強化」においては、大幅に目標数値を下回り、その対応策が急がれます。

2026年(令和8年)度には学園創立60周年の節目の年を迎えますが、第4期中期経営改善計画2024年(令和6年)度～2026年(令和8年)度は、60年目を迎える学園において、これまで以上に重要な3カ年となります。

アダプティブラーニングには多様な学習方法がありますが、特に教育DXの観点からは、本学園においては取組みが遅れている部分であり、学生満足度をより向上させる観点においても、早急な体系構築が必要です。

教育DXは「データやデジタル技術を活用した教育を行うことで、学習のあり方や教育手法、教職員の業務など、教育のあらゆる面において変革を行うこと」ということになります。言い換えれば、「デジタル化することが重要ではなく、教育のあり方を変革」することが重要なのであり、データやプロセスをデジタル化できるように、これまでの教育方法や業務、制度を見直すことが必要です。

その背景としては：

- ①デジタルネイティブ世代に合う教育の必要性
- ②高校教育におけるDX推進
- ③いつでもどこでも学べる環境の常態化
- ④VRやAR技術の活用で、実習などの高度化
- ⑤学校事務の効率化

などがあり、教育DXは多くの教育機関で導入され、実行されています。

本学においても、「スマートキャンパス構想」が具体的に推進されていますが、全システムの稼働スケジュールは2024年度9月となっています。

予算なども含み、短大・専門学校が一体となることが望まれるため、両箇所長の協同がこれまで以上に求められます。

第4期中期経営改善計画は、DX化も含み、積極的な新設プロジェクトが推進される予定です。

専門学校では、新分野における新設学科が2025年設置予定です。

短大の関連では、訪問看護ステーションに加えて訪問医療分野が2025年開設予定です。

そして、2027年(令和9年)度には、富山福祉短期大学開学30周年を迎え、2028年(令和10年)度には、専門学校の開設60周年を迎えます。それらを機に、「(仮称)浦山学園大学 経済経営学部 経済経営学科」の設立準備(2025年10月申請)も第4期中期経営改善計画となります。

全てのプロジェクトは「認可」事業なので、「認可」されるように、関係者一丸となって推進する必要があります。

富山県は北陸3県において、今後10年間で最も18歳人口が減少し、県外流出においても石川県・福井県と比較して最も多く、県内のあらゆる産業分野の企業や医療・福祉関係の求人活動において困難な局面に入りますが、浦山学園の使命や役割は今後も更に増加すると思われます。

今年度の在籍者数は近年で最も厳しく、経営的にも厳しくなりますが、「学生支援（学生満足度向上）を軸とした

アダプティブラーニングの構築」に向け、全教職員が一丸となり重点項目に取り組むことを期待します。

重 点 項 目

～学生支援（学生満足度向上）を軸としたアダプティブラーニングの更なる構築～

1. 学生募集(入学定員・収容定員の充足)

- ①ステークホルダーである地域企業・優良企業・施設等との強い関係を構築することで、高校関係者や高校生、保護者からの信頼を高め、志願者増につなげる。
- ②ステークホルダーとの継続的な関係を促進するために、顧客管理とデータ分析による広報戦略・戦術を強化し、志願者増につなげる。

2. 教学改革

(1)非認知能力向上の教育コンテンツの改善や研究(FD)（確かな学力ー思考力・判断力・表現力）

- ①自ら課題を発見し、解決策を考え、行動しようとする「探求心」
- ②ひととひとの信用の基盤となる情操的感性の「ホスピタリティ」
- ③素材がない状況から何かを生み出す「クリエイティビティ」
- ④教育 DX 化を推進するための FD/SD 活動の推進

(2)地域連携の更なる推進(プロダクトアウトからマーケットインへの発想の転換)

～上記テーマをより効率的に機能させるための企業・施設等訪問の積極的推進～

- ①富山県成長戦略や射水市包括連携協定を軸とした地域連携活動の推進
- ②地域とのコミュニティーを形成できる新規事業の推進
- ③地域コミュニティーの場における学生の積極的参画
- ④SDGs の観点(社会的評価)を踏まえた取組みの推進

3. DX 化(スマートキャンパス構想)の推進

- ①新学籍管理システムの稼働に伴う学生支援および課題対応
- ②LMS 導入に向けた学習支援としての「Google Workspace」の活用推進(教学改革に連動)
- ③人事・労務管理等のシステム化推進
- ④顧客情報管理のシステム化推進

4. 4 年制大学設立準備室の活動推進

<継続的取組み事項>

私立大学等改革総合支援事業への取り組み

- ①タイプ1:Society5.0 の実現等に向けた特色ある教育の展開
- ②タイプ3:地域社会の発展への貢献
- ③タイプ4:社会実装の推進

2. 学園全体の事業概況

(1) 概要

昭和 41 年学園創設以来、これまで情報・観光・医療・福祉・教育の各分野を通して実践的職業教育に取り組んできた。

一方、これまで以上に将来の予測が困難な時代となりつつあり、また県内 18 歳人口は減少し続け、高校卒後の県外進学率は高止まりしており、学園を取り巻く環境はより一層厳しくなりつつある。

このような状況のなかで、今一度学園の存在意義ならびに方向性を教職員・学生とさらに共有したく、【建学の精神】・【教育理念】・【方針】・【教育目標】・【行動規範（スクールマーク）】を包括した総称として、urayama philosophy（ウラヤマ フィロソフィ）と命名するとともに、わかりやすい表現に見直し、デザインを統一し、全館・全教室に掲示した。

また、【教育の理想】である「地学一体による地域課題解決拠点としての研究・教育機関」の具現化に重点を置き、富山県・射水市をはじめとする連携協定締結自治体との連携活動をこれまで以上に推進し、学生主体の地域連携活動に取り組んだ。

将来、地域創生を担う学生たちと共に、地域と学校が一体となり、課題解決するために何をしなければならないか、どうすれば解決の方向性を見いだしていけるかなど、地域の現実的な問題・課題に学生と一緒に参画して取組める具体的な活動として、継続して推進していくこととする。

そして、第 3 期中期経営改善計画が 2023(令和 5 年)年度をもって終了することになるが、実質的な中期経営改善計画としての進捗管理が行われていなかったという大きな課題も踏まえ、第 4 期中期経営改善計画(2024(令和 6 年)～2028(令和 10 年)の策定にも着手した。第 4 期中期経営改善計画においては、今後 5 カ年の学園としての方針・方向性を明確にし、「学生支援（学生満足度向上）を軸としたアダプティブラーニングの構築」をさらに強固に推進すべく、教学改革・教育の DX 化を軸に、これまでの教育方法や業務、制度を見直し、教育のあり方を変革し、学生満足度向上・学生募集の向上につなげていきたい。

また、令和 6 年度においては、(仮称)高志大学設立についての記者発表を行い、設立に向けた準備を本格稼働させた。

(2) 経営基本方針について

1. 非認知能力向上の教育コンテンツ（確かな学力ー思考力・判断力・表現力）

学生主体の授業運営やアンケート等を活用し、入学時から卒業時までの成長過程が見える化する仕組みを構築しようとしているが、まだ不十分であり、今後さらなる推進が必要と考える。

2. プロダクトアウトからマーケットインへの発想の転換

射水市との包括連携協定を中心として、学生が地域課題に積極的に取り組むことができ始めており、今後さらに推進していく。

3. COC+R（「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」）

高い進路内定率となったが、内定の早期化、内外ともに共有できるキャリア支援プログラムの構築等課題も多い。

4. 私立大学等改革総合支援事業への取り組み

教育の質保証のために、令和 6 年度も富山福祉短期大学が「私立大学等改革総合支援事業」の採択へ向けた改革に取り組んだが、採択までには至らなかった。

今後も文部科学省の動向・ニーズを踏まえ、教育改革を推進していく必要がある。

（３）令和６年度における主な推進事業

<富山福祉短期大学>

- ・現状の入学生数に鑑み、(仮称)高志大学設立に向けての審査も考慮し、入学定員の変更(減)を行い、より実際の学生数と収容定員の乖離が少なくなるよう改善を行った。
　>(仮称)高志大学設置申請の観点>>収容定員率 80%以上 ※学科収容定員率 50%以下で申請不可
　>入学定員減による、収支シミュレーションについては、第４期中期経営改善計画で設定
- ・国際観光学科を学科廃止とした。(所属学生全卒業をもって)
- ・学生募集・確保の取組みの一環として、長期履修制度を取入れ、新たな学び方ができる教育課程を編成した。

<富山情報ビジネス専門学校>

- ・歯科衛生士学科設置に向けた校舎改修を行った。(令和７年４月設置)
- ・Ｂ館の校舎改修を行い、FM いみずを誘致した。(賃貸契約)

<学園全般>

- ・2024(R6)年～2028(R10)年の第４期中期経営改善計画の策定を行った。
- ・私学法改正に伴う、寄附行為の変更を行った。
- ・富山福祉短期大学１号館の校舎改修を行い、富山福祉短期大学ふくろう在宅クリニックを設置した。
- ・(仮称)高志大学設立に向けての記者発表(令和６年１２月)を行い、設立に向けての準備を本格化した。

〔設置校の概要〕 入学者・在籍者数・進路決定率等 実績

箇所名		項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
富山福祉短期大学		入学定員数	220	220	220	220	220	220	220	250	220	160	
		入学志願者数	306	297	312	253	305	271	276	282	211	194	
		受験者数	279	278	307	246	273	253	262	261	203	163	
		合格者数	242	261	282	233	255	224	249	247	198	163	
		入学者数	171	150	164	160	208	172	150	155	124	121	
		収容定員	520	520	520	520	520	520	520	520	520	490	
		在籍学生数	448	393	389	366	431	432	424	406	355	330	
		卒業者数	a	197	145	163	131	144	147	162	163	143	138
		内 短期大学士授与数		197	145	163	131	144	147	162	163	143	138
		内 就職・進学希望者数	b	188	135	156	122	128	120	152	154	123	129
		就職者数	c	182	128	146	121	125	116	139	146	115	114
		進学者数	d	5	5	7	1	2	4	13	7	8	12
	進路決定率		99.5%	98.5%	98.1%	100.0%	99.2%	100.0%	100.0%	99.4%	100.0%	97.7%	
富山情報ビジネス専門学校		入学定員数	260	280	280	260	255	220	220	265	225	245	
		入学志願者数	204	219	221	165	205	208	226	302	191	227	
		受験者数	204	219	221	163	202	208	226	302	191	227	
		合格者数	204	219	221	163	201	177	224	302	176	224	
		入学者数	196	212	206	155	157	170	214	296	176	220	
		収容定員	575	550	550	530	595	440	420	445	430	430	
		在籍学生数	393	405	390	333	289	361	349	439	439	369	
		卒業者数	a	176	175	196	195	121	197	153	159	159	278
		内 専門士授与数		128	130	118	97	66	100	107	129	133	183
		内 高度専門士授与数		8	9	9	6	8	6	4	0	0	0
		内 就職・進学希望者数	b	173	165	190	178	102	179	139	149	149	266
		就職者数	c	135	113	128	105	63	93	93	124	124	172
	進学者数	d	37	52	61	72	39	85	45	25	25	94	
	進路決定率		99.4%	100.0%	99.5%	99.4%	100.0%	99.4%	99.3%	100.0%	100.0%	100.0%	
金沢中央予備校		入学定員数	150	150	150	150	80	80	80				
		入学志願者数	58	71	70	53	49	33	22				
		受験者数	-	-	-	-	-	-	-				
		合格者数	-	-	-	-	-	-	-				
		入学者数	58	71	70	53	49	33	22				
		収容定員	150	150	150	150	80	80	80				
		在籍学生数	58	71	70	53	49	33	22				
		卒業者数	a	70	76	77	57	53	38	25			
		内 就職・進学希望者数	b	56	59	59	48	48	32	17			
		就職者数	c	0	0	1	0	0	0	0			
		進学者数	d	47	41	51	41	42	28	13			
		進路決定率		83.9%	69.5%	88.1%	85.4%	87.5%	87.5%	76.5%			
学園全体	全体	入学定員数	630	650	650	630	555	520	520	515	445	405	
		入学志願者数	568	587	603	471	559	512	524	584	402	421	
		受験者数	483	497	528	409	475	461	488	563	394	390	
		合格者数	446	480	503	396	456	401	473	549	374	387	
		入学者数	425	433	440	368	414	375	386	451	300	341	
		収容定員	1,245	1,220	1,220	1,200	1,195	1,040	1,020	965	950	920	
		在籍学生数	899	869	849	752	769	826	795	845	794	699	
		卒業者数	a	373	320	359	326	265	344	315	322	302	416
	短期大学・専門学校	内 短期大学士授与数	197	145	163	131	144	147	162	163	143	138	
		内 専門士授与数	128	130	118	97	66	100	107	129	133	183	
		内 高度専門士授与数	8	9	9	6	8	6	4	0	0	0	
		内 就職・進学希望者数	b	361	300	346	300	230	299	291	303	272	395
		就職者数	c	317	241	274	226	188	209	232	270	239	286
		進学者数	d	42	57	68	73	41	89	58	32	33	106
		進路決定率		99.4%	99.3%	98.8%	99.7%	99.6%	99.7%	99.7%	99.7%	100.0%	99.2%
		予備校	卒業者数	a	70	76	77	57	53	38	25		
	内 就職・進学希望者数		b	56	59	59	48	48	32	17			
	就職者数		c	0	0	1	0	0	0	0			
	進学者数		d	47	41	51	41	42	28	13			
		進路決定率		83.9%	69.5%	88.1%	85.4%	87.5%	87.5%	76.5%			
1	各指標の基準日	各年度5月 1日基準 各年度3月31日基準		入学定員数・入学志願者数・入学者数・在籍学生数 卒業者数・就職者数・進学者数									
2	進路決定率の算出方法	(c+d) / b											

3 各箇所の事業概況

各箇所の事業概況は以下（１）～（４）の項目に沿って記載されています。
ただし箇所によっては該当のない項目もあります。

(1) 令和 6 年度学生募集活動の結果としての令和 7 年度入学生数（基準日：5 月 1 日現在）

(2) 重点目標・活動計画を中心とした取組み成果

財団法人短期大学基準協会が定める短期大学評価基準 4 項目（※）に沿って記載されています。

各項目の頭に記載されているローマ数字はその項目を示しています。

富山情報ビジネス専門学校は、それぞれ読み替えて記載しており、該当しない評価基準項目もあります。

(3) その他の活動プログラム

(4) 卒業生進路一覧

(5) 新聞掲載記事一覧

（※）財団法人短期大学基準協会が定める短期大学評価基準 4 項目

- I 建学の精神と教育の効果
- II 教育課程と学生支援
- III 教育資源と財的資源
- IV リーダーシップとガバナンス
- V その他（含む選択評）

（１）令和６年度学生募集活動の結果としての令和７年度入学生数

18歳人口減少、大学の年内入試囲い込みによる進路選択・決定の早期化が強まる中で、いかに早期接触し、満足度を高め、進学先における選択肢の一つとしてもらえるかが重要と考え、下記の２点に重点を置き、活動を推進した。

１．在学生の満足度を向上し、内からの発信力を強める

大学の本質は学生であり、在学生を１番のファンにすることで在学生が自ら広告塔となり外部へ発信してくれる存在であることを意識し、教務一体となって学生満足度の向上に取り組む。

２．ステークホルダーを確立し、強い関係構築を図る募集ターゲットは高校生だけではなく、保護者、地域、そして在学生の就職先である企業等広くつながる。特に企業との繋がりを強めることで、社会に求められる人材を知り、育成、高校への情報提供、地学一体となるカリキュラムを構築できることから、産学官の連携を強固なものとする活動を推進する。

以上２点を念頭に置いたうえで、中長期的に活動を進め、直近的にはOCプログラムの充実を図り、ステークホルダーを引き付けるブランディング動画の制作、SNS配信を継続的に続けることで認知度向上に繋げる活動を計画的に実施したが、入学生数と大きくリンクするオープンキャンパスの参加者が実績 208 名（目標対比 59.4% 昨年度実績対比 72.0%）と大きく減少し、結果として入学予定者数減となった。

一方、資料請求者については、実績 1,716 名（目標対比:85.8%、昨年度同月対比:95.3%）と大きな減となっており、高校生には一定の興味関心を持ってもらい、資料請求に繋がっているが、短期大学という学校種が選択されていない、もしくは競合校との関係において、ふくたんが選ばれていないということが推測され、次年度以降、この課題対応が急務である。

【2026 年 4 月入学生募集活動課題】

課題として、引き続き認知度を拡大していく必要があることは大前提であるとして、18歳人口減少、大学の年内入試囲い込みによる進路選択・決定の早期化が強まる中で、今年度の状況を踏まえ、いかにして早期接触し、満足度を高め、本学を選択肢の一つとしてもらえるかが重要である。課題解決方法としては以下の２点と考える。

１点目は、在学生の満足度を向上し、内からの発信力を強めること。大学の本質は学生であり、在学生を１番のファンにすることで在学生が自ら広告塔となり、外部へ発信してくれる存在であることを意識し、教職員が一体となって学生満足度の向上を図ることが重要である。

２点目は、ステークホルダーを確立し、強い関係構築を図ること。募集ターゲットは高校生だけではなく、保護者、地域、そして在学生の就職先である企業等広くつながっている。特に企業との繋がりを強めることで、社会に求められる人材を知り、育成、高校への情報提供、地学一体となるカリキュラムを構築できることから、産学官の連携を強固なものとする活動が必要である。

以上2点を念頭に置いたうえで、中長期的に活動を進め、直近的にはオープンキャンパスプログラムの充実を図り、ステークホルダーを引き付けるブランディング動画の制作、SNS配信を継続的に続けることで認知度向上に繋げる。

(2) 重点目標・活動計画を中心とした取り組みの成果

I 建学の精神と教育の効果

A 建学の精神

本学は、建学の精神として【質実明朗 知行合一】、教育理念を【質実明朗な人格形成および知行合一な人材養成】と定めている。教職員・学生への更なる浸透を図ることを目的に、この建学の精神、教育理念等を総称した〔URAYAMA PHILOSOPHY〕を各教室等に掲示するとともに学生ハンドブックやカレッジガイド、ホームページ等で公開し、オープンキャンパス、ガイダンスや説明会などで学内外に表明している。さらに本学が全学科で開講している「地域づくりかえ学」の中で専任教員による授業として1年生に対し説明している。

B 教育の効果

本学は教育目的・目標を建学の精神に基づき確立している。また、学科のディプロマポリシーは、それぞれの教育目的・目標に基づいて学修成果を明確に示すものとなっている。これまで構築してきた教育の基盤を踏まえ、教育の効果をより発展させるために今年度においては以下の活動を行った。

<教育効果測定のために>

学科の学修成果を測定する仕組みとして本学ではGPA (grade point average) 制度を導入している。各科目で中間評価、期末評価を行い、学生の個別学習支援に活用している。

教育効果測定のため、学修到達度評価基準（学科・専攻別ルーブリック）を用いて全学年の評価を定期的に実施している。また、「学修到達度・自己評価アンケート」を半期ごとに実施し、ディプロマポリシーの各項目に沿って学生自身が自らの成長を評価している。（学修成果の可視化）

文部科学省の学習指導要領改訂による「主体的・対話的で深い学び」に対応した教育改革を行っていくために、既存の「福短マトリックス」にICEモデルを用いた評価基準を組み合わせた「ICE 福短マトリックス」を導入し、創造性基準と社会性基準の2つの次元により、学生が自己の学びの主体性・対話性・学びの深さについて評価・省察し、学びの改善に役立てていけるようにした。

<教育の質保証のために>

本学では教育の質保証のために、学習成果を査定するための方針としてアセスメントポリシーを定め、平成30年10月1日に施行した。そして教育課程改善委員会において、学習成果の測定法および分析法について年1回検討している。また、GPAを用いて定期的に教員・学生に通知し、各学生担当アドバイザーが学習支援や相談に応じている。

これまで学内でディプロマ・ポリシーの到達度を評価する方法の開発のためにプロジェクトチームを編成し、ルーブリックの考え方を取り入れた評価基準を作成し、評価基準を用いて学生に対する調査を毎年度、継続的に実施している。入学時から卒業時にかけての学習到達度の変化について、教育課程改善委員会において毎年分析を行い、その分析結果を教育の

学習成果として文書化し公表している。この分析結果については、短大運営会議および教授会に報告している。

学校教育法や短期大学設置基準の変更等についての各種法令の変更等については、関係省庁からの通達、通知や研修会への参加、私学事業団や関係団体からのメールマガジンも活用し、情報を得るように努めている。また、通達や通知に従い学事部が主となって学内へのメールによる通知を行い周知に努めている。さらに、適宜各種会議において周知し、SD・FDを実施している。

さらなる教育の質保証のために、令和6年度も「私立大学等改革総合支援事業」の採択へ向けた改革に取り組んだ。しかしながら、要件が大幅に厳しくなったこともあり、残念ながら採択までには至らなかった。示されている項目に対して対応できる範疇で教育の質的改善を行っている。もちろん採択を目標として取組むことは重要であるが、まずは、それぞれ示されている項目が本学にとって対応可能で必要なことなのかをよく検証して取組んでいく必要がある。

【参考】

「私立大学等改革総合支援事業」の目的：教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化などの改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等に対する支援を強化するため、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する。

C 自己点検・評価

日常的に自己点検・評価を行うように心がけ、毎年定期的に自己点検・評価報告書を作成し公表している。（令和6年度は令和7年完成予定）自己点検・評価委員会はPDCA会議（学長、部長、学科長、専攻科長、課長、各委員長）と同じ構成員で組織している。自己点検・評価報告書作成は重点目標作成と連動しており、自己点検・評価で明確となった課題に対応できるよう配慮しており、短大内でのPDCAサイクルの構築がなされている。

また、令和3年度には一般財団法人大学・短期大学基準協会により、短期大学認証評価を受け、適格と認定されている。

II 教育課程と学生支援

A 教育課程

本学の学科・専攻課程の学位授与方針は学習成果に対応し、卒業要件、成績評価の基準、資格取得の要件の詳細については学則に定めている。学科・専攻課程の学位授与方針は学内外に表明している。学内は、学生ハンドブックに記載し、各学期の開始時にオリエンテーションなどで説明・周知を図っている。学外は、本学ホームページにおいて公開している。学位授与の方針は、短期大学士として求められる知識・理解、汎用的技能、態度・志向性、総合的な学習経験と創造的思考力を反映したものとなっている。またそれぞれの専門職域の人材として求められる資質にも合致している。さらに、学習成果の量的・質的データの収集等によって教育の質保証を図っていることから、学位授与の方針は、社会的な通用性を確保していると評価できる。

各学科・専攻の教育課程は、本学の教育方針 ①専門知識・技術の修得、②学生主体の学び、③コミュニケーションスキルの修得に従って構造化されており、アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）などが関連づけられ、体系的に編成されている。各学科・専攻のカリキュラムは、履修系統図を学生ハンドブックに記載し、ガイダンス時にも学生に説明を行っており、学習成果に対応した、分かりやすい授業科目の編成となっている。単位修得の

ための成績評価は、教育の質保証に向けて厳格に適用されている。本学のシラバスにおいて、達成目標・到達目標、授業内容、準備学習の内容、授業時間数、成績評価の方法・基準、教科書・参考書等が明示されており、学習教育目標・学習成果と科目の関連が学生に容易に把握されるよう工夫されている。各学科・専攻の教員は、各資格の養成課程における教員資格要件を満たし、かつ教員の資格・業績を基にした配置となっている。

入学者選抜においては、全ての試験種別で面接を必須とし、入学者選抜の方法は入学者受け入れの方針に対応している。面接試験における評価項目が、各学科・専攻のアドミッション・ポリシーおよび学習の基本3要素（「知識・技能」、「主体性・多様性・協働性」、「思考力・判断力・表現力」）に明確に対応したものとしており、入学者選抜における多様な評価観点の明確化が図っている。

各学科・専攻課程の教育課程の学習成果は、社会福祉士や福祉の人材・介護福祉士・看護師・保育士・幼稚園教諭・観光サービスとして求められる知識・技術・資質・能力・態度をその内容としていることから、具体性がある。学則に規定する卒業に必要な単位を修得することにより学修成果を獲得することが可能である。さらに、本学ではAD制度と週フォリオを活用した個別学生支援を実施しており、週フォリオを用いた教員と学生とのやり取り及び個別学生面談を通して、倫理観、主体的な問題解決能力、コミュニケーション力、生涯学習力と実践力の涵養を図っている。これらのことから、学修成果は達成可能である。それぞれの学年・学期毎に開設されている科目の単位を修得し、各科目の学修成果をそれぞれ獲得していくことによって、卒業時の学修成果を獲得できるように計画されている。よって、学修成果は一定期間内で獲得可能である。さらに、学修成果を獲得すると共に、それに直接的に関連して各国家資格及びその他の資格を取得できることから、学修成果に实际的な価値がある。学修成果について、各科目の評価を総合して表す指標としてGPAが活用されている。また、学習成果を直接的に査定する方法として各学科・専攻の学修到達度評価基準が構築されている。

卒業生の進路先からの評価を聴取するために、毎年12月に前年度卒業生全員を対象に「就職先アンケート」を実施している。

B 学生支援

学生の生活支援のために、各学科専攻ではAD（アドバイザー教員）体制を取り、学生の学修上及び学生生活上の相談・支援に、組織的に当たっている。AD教員による個別面談として、学生が記述した週フォリオを活用した面談を定期的の実施することにより、学生の状況を把握している。把握した情報は、学生DBへ入力を行っている。また把握した学生の状況は、学科専攻内で情報共有し、必要に応じて全学での情報共有、情報交換を行うことで、個別対応を組織的に行ってきた。「富山福祉短期大学障害学生修学支援規程」第10条に基づき、障害や疾患のある支援を要する学生の対応方法についてマニュアルを整備し、学生情報DBに情報共有画面の追加を行い運用している。支援を要する学生について授業支援、就職支援などの方法を全教職員で情報共有している。

学生の生活支援のための教職員の組織（学生指導、厚生補導等）については、学生委員会において学友会、5S委員会、サークル、保健室、カウンセリング室、ボランティア活動、就職などの各支援担当を置き、組織的に学生生活支援を行っている。

また、全学生が本学ボランティアセンターにボランティア登録しており、ボランティアセンターは学生の参加状況・活動内容を把握している。また、ボランティア活動に顕著な学生に対して、卒業時に活動賞として表彰している。

企画推進部が学科専攻ごとの前年度・今年度就職状況を分析・検討しており、その結果を

次年度就職学生の就職支援に活用している。

4年制大学への編入学希望者への支援として、卒業年次の半期授業料相当額を支給する「私宣言」奨学金を設けている。

Ⅲ 教育資源と財的資源

A 人的資源

教員組織については、各学科・専攻の専任教員は短期大学設置基準に定める教員数を充足している。また、今年度も定期的に研究倫理研修あるいはeラーニングプログラムの受講が無い教員を対象に、研究倫理研修を実施し、教員の研究倫理に対する意識を高めた。

事務組織については、浦山学園事務組織規程および組織図により、それぞれの責任体制が明確にされている。また月1回、職員全員が会して職員全体会議を開催し、各部の業務の状況を確認すると共に必要な情報の共有を図っている。また各部署の役割は「業務分掌」に明示され、各部署職員は業務分掌に則った職務の遂行を通して、専門的な職能を獲得している。

B 物的資源

図書館では、コンピュータシステムの質的向上により検索、登録等の処理をスピードアップし、スムーズな対応、運営を行っている。また、インターネットを介して閲覧可能な電子書籍を整備し、学生の学習支援を行っている。さらに教育サービスの一環として、各館にデジタルラボ(パソコン・プリンター等)を設置している。

C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源

学生満足度向上、学修成果可視化の観点として、各学科・専攻で定める「ディプロマポリシー(学位授与方針)」について、学生の学習到達度を自己評価アンケートにより測定し、入学時から卒業時までの成長過程を視覚的に判断できる仕組みを構築している。教育でのICT活用を推進するために、導入したクラウドサービス(G-Suite Education)の活用を積極的に推進し、教職員、学生間のコミュニケーションの促進、授業の質的向上、オンライン授業などの多様な学びの提供を可能とする環境を実現した。今後、更なる応用的な活用について検討を進めていかなければならない。

Ⅳ リーダーシップとガバナンス

A 理事長のリーダーシップ

理事長は、全教職員の全体会議や、各箇所とのMR会議などで建学の精神、教育理念、教育の理想年度経営基本方針などを、教職員に向け繰り返し説明している。また、建学の精神及び教育理念・目的を理解し、学園の発展に寄与している。

理事長は毎会計年度終了後2か月以内には、監事の監査を受け理事会の議決を経た後、その決算および事業報告を評議員会に報告し意見を求めている。そして、理事会などを通じ学校法人の運営全般にリーダーシップを適切に発揮している。

B 学長のリーダーシップ

学長は全教職員に対して「建学の精神と教育理念」を具現化するため、「学生の行動目標を示す福短マトリックス」の教育実践を通して「建学の精神」の意思を具体的に表明し、教育目標である「つくり、つくりかえ、つくる」教育の推進に努めている。

また、地域連携活動においても、共創福祉センターの機能を活性化させるよう、近隣自治

体との連携を図りながら社会活動に貢献し、リーダーシップを発揮している。

C ガバナンス

監事は、学校法人の業務および財産の状況について、毎会計年度監査を行うなど適宜監査している。また、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2か月以内に理事会および評議員会に提出している。さらに監事は、理事会・評議員会で、各部署からヒアリングした状況を元に、適切な意見を述べている。

今後監事に求められる役割がますます重要になることから本学でも監事との連携を密にして、学校運営に取り組んでいく必要がある。

V その他（選択的評価基準の取り組み）

1. 教養教育の取り組みについて

各学科・専攻のカリキュラム・ポリシーの中に教養教育の目的、目標が定められている。教養教育は、総合科目として①人間と現代の理解、②生涯学習力、③コミュニケーションの3つの柱で構成されており、それぞれに適切な科目が配置されるよう工夫されている。

地域の課題を知り、地域をつくりかえていく人材を育成するため、「地域つくりかえ学」「富山コミュニティー論」の2科目を設定し、この領域を全学科共通で設置している特に「富山コミュニティー論」は、学生が小グループで地域に出向き、主体的に地域課題を発見することを目的とした科目であり、担当教員の支援のもと、テーマの設定や調査の計画等を行い、インタビュー等の実践の結果を報告書としてまとめている。また同科目では連携協定を結んだ自治体や施設等から学生が取り組む地域課題を提案いただき、それらのテーマで活動を行っている。

2. 職業教育の取り組みについて

「職業選択と自己実現」において、キャリアデザインと自己実現の関連について意識し、具体的な就職活動のノウハウを指導した。企画推進部では各種学内セミナーを実施するとともに、インターネットを介した情報の提供を行っている。また「就職、編入学ハンドブック」を作成し、時間を設けて学生に説明し、学生の学びと意欲の向上に繋げている。全ての学科で実習などが行われ、その際に教員や実習先の職員から、職業教育を受けている実情があり、支援体制は確立していると考えている。また、履修証明プログラムや聴講生の受け入れ体制を構築し、地域に対して学びの門戸を開いている。さらに、職業教育の効果は雇用者へのアンケートなどで測定・評価し、改善に繋げている。

3. 地域貢献の取り組みについて

例年、地域住民、関係機関職員等の社会人、高校生、親、幼児を対象として開催していた公開講座（地域つくりかえ講座）は、新型コロナウイルス感染状況を鑑み、参加者の安全を念頭に、規模・回数をその都度調整した。

令和6年度は地域つくりかえ講座等32講座を開講し、547名の受講者数であった。また、平成25年度から県内自治体と連携し、開催している各地区での地域包括支援センターでの臨床美術の取り組みも、連携先である銀の櫓アートスタジオと協力し、コロナ感染に配慮しながら、継続的に開催することができた。

また、現在5つの地方自治体（富山県・射水市・高岡市・氷見市・上市町）と5つの社会福祉・医療法人（アルペン会・五省会・小杉福祉会・明寿会・あかね会）、3つのNPO法人（笑顔スポーツ学園・ジャパンハート・日本ACLS協会）、2つの企業（北陸ポートサー

ビス株式会社・株式会社パデコ）と1つの民間団体（銀の櫛アートスタジオ）と地域連携包括協定を締結し、特に地域課題への対応をテーマとした各種の活動を行っている。年1回（3月）の地域連携会議を開催し、本学の取組みに対してのご意見・ご要望、各地域・法人における課題をヒアリングさせていただき、本学の地域貢献活動に反映させている。

ボランティアセンターは、学生ボランティアコーディネーターを中心にボランティアの啓発活動として年刊誌（年1回）の発行、学生のボランティア活動調査とボランティア活動の意識調査を実施。その他、高岡市社会福祉協議会との連携として高岡市でボランティア活動をされている地域住民との世代を超えた交流を実施した。

（3） その他の活動プログラム

(4) 卒業生進路一覧

卒業生進路実績一覧（2025年3月卒業生）

社会福祉学科

（令和7年3月31日現在）

○福祉関係

社会福祉法人海望福祉会 あんどの里	新川老人福祉会 特別養護老人ホーム 新川ヴィーラ	株式会社ウェルファイン 風乃里水戸田
社会福祉法人とやま虹の会 2	医療法人社団ホスピー 老人保健施設ちょうろく	株式会社 KUROBE Five-O 放課後等デイサービス高志野ベース
社会福祉法人新川会 四ツ葉園	医療法人社団藤聖会 八尾老人保健施設 風の庭	有限会社お達者くらぶ 放課後等デイサービスほっぷすてつぷ
社会福祉法人たかおか万葉福祉会	医療法人社団楽山会 小規模多機能型居宅介護事業所みしまの苑ひかり	ヴィスト株式会社 ヴィストジョブス富山駅前
社会福祉法人 めひの野園	特定医療法人財団五省会 介護老人保健施設みどり苑	株式会社 古城モータース
社会福祉法人白皇山保護園 障害者支援施設野積園	医療法人志貴野会サンバリー高岡病院 2	アスニコ合同会社
社会福祉法人おおさわの福祉会 特別養護老人ホームささづ苑	NPO法人とおん 放課後等デイサービスチャレンジャー	
社会福祉法人小杉福祉会 特別養護老人ホーム大江苑	特定非営利活動法人bーらいふ	医療法人財団 期望会 リハビリテーションエーデルワイス病院(東京)
社会福祉法人緑寿会 特別養護老人ホーム 越野荘		
社会福祉法人あいの風 福祉コミュニティ あいの風		

計 27 名

○一般企業

○進学 3 年次編入など

○その他

	日本福祉大学	
	京都橋大学	
計 0 名	計 2 名	計 0 名

看護学科

○医療関係

富山県厚生農業協同組合連合会（厚生連高岡病院） 7	射水市民病院 5	台東区立台東病院（東京）
かみいち総合病院	市立砺波総合病院 3	SBCメディカルグループ(東京)
あさひ総合病院 2	高岡市民病院	医療法人社団福寿会（東京）
金沢医科大学永見市民病院 5	黒部市民病院 5	東京ベイ浦安市川医療センター(千葉)
富山県リハビリテーション病院・こども支援センター	独立行政法人国立病院機構 北陸病院	医療法人五里会 新横浜リハビリテーション病院(神奈川県)
富山県立中央病院	医療法人財団 五省会 2	大阪北野病院（大阪）
富山県済生会富山病院 3	医療法人社団藤聖会 富山西総合病院 5	一般財団法人 住友病院(大阪)
独立行政法人国立病院機構 富山病院 2		みなと医療生活協同組合 協立総合病院（愛知）
		松波総合病院（岐阜）
		金沢医科大学病院（石川）

計 54 名

○一般企業

○進学 3 年次編入など

○その他

	富山福祉短期大学看護学専攻 9	
計 0 名	計 9 名	計 0 名

専攻科 看護学専攻

○医療関係

富山県立中央病院	富山市立富山市民病院	
兵庫県立はりま姫路総合医療センター(兵庫)	独立行政法人国立病院機構 金沢医療センター(石川)	順天堂大学医学部附属病院 順天堂医院(東京)

計 5 名

○一般企業

○進学編入など

○その他

計 0 名	計 0 名	計 0 名

幼児教育学科

○福祉関係

社会福祉法人射水万葉会	黒部市職員（保育士）	社会福祉法人白皇山保護園 障害者支援施設野積園
社会福祉法人興南学園福祉会	富山市職員（保育士）	HITOWAキッズライフ株式会社
社会福祉法人めぐみ福祉会	入善町職員（保育士）	株式会社BUZZBUZZ
社会福祉法人富山市桜谷福祉会	射水市職員（保育士）	株式会社AOGY
社会福祉法人双葉保育園	学校法人萩清学園	
社会福祉法人わかさ福祉会 3	学校法人早月加積幼稚園	
社会福祉法人高陵児童福祉会	学校法人三輪学園 2	
社会福祉法人めひの野園	学校法人 華聡学園	
社会福祉法人富山学院福祉会	学校法人 海岸寺学園	
社会福祉法人あおぞらこども福祉会	学校法人同朋学園 2	

計 28 名

○一般企業

○進学 3 年次編入など

○その他

株式会社レッドクリフ（東京）		
計 1 名	計 0 名	計 0 名

国際観光学科

○一般企業

富山石油グループ	株式会社キャロルファンデーション(神奈川)	株式会社ホテル京阪マネジメント(大阪)
		計 3 名
	○進学 3 年次編入など	○その他
	北陸大学	オーストラリアワーキングホリデー
計 名	計 1 名	計 1 名

○卒業予定者数

○就職・進学希望者数

○就職・進学者数

内定率

順不同です

143

134

131

97.8%



Toyama College of Welfare Science

富山福祉短期大学

学部長 堀江孝雄

(5) 新聞記事等報道された資料

No	掲載日	記事タイトル	報道機関名	内容
1	2024/4/5	希望胸に新たな一歩	北日本新聞	富山福祉短大の入学式が4日行われた。
2	2024/7/3	介護と看護 連携を学ぶ	北陸中日新聞	富山福祉短大の社福と看護の2年生が2日現場で求められるコミュニケーションや専門性の違いを学んだ。
3	2024/7/30	こどもの教育学ぶ	富山新聞	小杉高と富山福祉短大の連携授業で専門知識の習得を図った。
4	2024/7/30	AEDの使い方を学ぶ(富山マラソンを前に)	富山新聞	富山マラソンのボランティアに参加する学生が自動体外式除細動器の使い方を学んだ。
5	2024/10/28	富山県などによる「駅中オーキャン」	富山新聞	富山駅で大学生50人が高校生や保護者に大学の魅力をアピールした。
6	2024/12/21	車いすツインバスケ PR	北日本新聞	富山福祉短大の幼児教育学科の1年生4人がエフエム射水で車いすバスケットボールをPRするラジオコーナーの収録に挑んだ。
7	2025/3/20	社会貢献に決意	北日本新聞	富山福祉短大の卒業証書・学位記と修了証書授与式が行われ、学びやを巣立った。

（１）令和 6 年度学生募集活動の結果としての令和 7 年度入学生数

令和 7 年 4 月入学に向けた広報活動では、資料請求数が減少傾向にある一方、高校生ガイダンスへの積極参加（令和 5 年度参加実績：39 件、令和 6 年度参加実績：67 件）や SNS 発信の強化（令和 5 年度投稿数実績：88 件、令和 6 年度投稿数実績：126 件）によってオープンキャンパス来校者数と第一志望率は上昇した。特に情報システム学科は OC 来校者数が昨対比 159%となり、企業連携企画や日曜 OC など他校との差別化が奏功した。一方、新設の歯科衛生士学科は開始時期の遅れや情報浸透不足が影響し、定員充足に至らなかったが、次年度以降の早期接触と広域認知拡大を図る。

次年度は 1・2 年生への早期アプローチ強化に加え、社会人・既卒、大学併願層など多様な層への継続的な情報発信を進めることはもちろん、今年度新たに行った企業コラボの体験授業や日曜 OC といった新企画も継続して行うことで、この流れを次年度以降に着実につなげていく。

■オープンキャンパス来場者数 ※内部進学者・留学生除く

令和 5 年度：次年度対象者新規 181 名

令和 6 年度：次年度対象者新規 223 名

【新規取り組み】

○日曜 OC（サンデーオープンキャンパス）

- 令和 6 年度に土曜日以外の日曜日で 2 回実施し、次年度対象者 5 名・リピーター 3 名が参加
- 部活や保護者の勤務都合で土曜に参加が難しい層を取り込み、少人数のため個々の相談に丁寧に応じられる
- 参加者からの満足度が高く、今後も定期化を検討

○企業との連携・コラボ企画

- 企業協賛によるお土産(豆苗、歯科衛生グッズなど)配布やウッドリンク社との体験授業を実施
- OC アンケートでは「企業連携で実務的な学びがイメージしやすい」「他校にはない体験」と、高評価
- Bit MAGAZINE（企業連携活動をまとめたパンフレット）を OC・高校訪問で配布し、企業からの新規連携問い合わせが増加

○1・2 年生向けミニ OC

- 拘束時間を 1 時間程度に短縮し、8 月に試験実施
- 通常 OC とは異なる軽いプログラム構成とすることで、1・2 年生が進路を早期検討するきっかけを提供
- 1・2 年生の母集団は 355 名で昨対比 121%と増加傾向にあり、こうした施策が早期接触に貢献

○SNS（Instagram）活用強化

- フォロワー数が令和 5 年 4 月時点 366 名→令和 6 年 8 月 19 日時点 571 名→令和 7 年 2 月 13 日時点 676 名へと 310 名増加
- 令和 6 年度は令和 7 年 2 月 13 日時点で投稿数 114 件、ストーリーズはほぼ毎日更新
- 情報システム学科の動画は累計 25,668 回再生されるなど、教員・学生ともにコンテンツ制作を積極化し認知度が向上

○歯科衛生士学科の早期接触施策

- 定員 30 名に対し、令和 6 年度は 18 名の志願に留まったため、実習施設完成披露会や高校の先生向け説明会を拡充
- 高校訪問・ガイダンス参加件数を昨年同時期比 15 件から 28 件に増やし、担当者と学科長予定者が直接 PR
- 新設学科への不安を払拭し、次年度以降の定員充足に向けて認知度向上を図る

【課題】

○新設学科（歯科衛生士学科）の情報浸透不足

- 広報開始が 4 月以降となり、出願ピーク時（高校 3 年生が進路をほぼ確定する時期）を逃した
- 志願者は定員の 6 割（30 名中 18 名）にとどまり、高校教諭や生徒本人・保護者へ情報が十分に届かなかった
- 学科長や教員紹介を早期に周知し、広域へ着実に情報発信する仕組みづくり（歯科衛生士学科教員とともに高校訪問、ガイダンス強化、リクルート強化）

○既存学科でのリピーター獲得

- Web クリエイター学科、情報ビジネス学科など一部学科は新規来校者がいても再来校が少なく、昨対比を下回る合計来校数となった
- 一度来校した層へのフォロー施策（DM、SNS、LINE）や、学科の魅力を定期的に再訴求するアプローチが不十分
- 「来校後も気軽に相談できる場」があることを明確に伝え、リピーター化を促す仕組みづくりを構築する

○大学併願・社会人・既卒層への対応

- 年明け以降は高校生の新規出願数が減少し、大学からの転向や社会人・既卒が出願の中心になる傾向
- これら多様な層に対して柔軟に対応できる個別相談会（60 分 OC）や、教育訓練給付金などの制度活用の明示が不可欠（カレッジガイド）
- DM・LINE 配信の頻度・内容を工夫し、「進路変更時にすぐ相談できる」体制を整える

○学科改編に伴う広報の難しさ

- 情報ビジネス学科の名称変更やコース設置（SNS マーケティング・商品開発・まちづくり）を進めるが、改編内容を十分に伝える広報が求められる
- 「データサイエンティスト」「マーケター」のような新しい職種イメージを高校生・保護者が理解しやすい説明方法を整える
- 企業連携や在校生の実例を具体的に示し、学科改編のメリットをアピールしていく

○他校との競合激化

- 夏から秋にかけての OC シーズンは特に競合が多く、資料請求数自体は昨対比 97%と微減
- 「企業コラボ」「日曜開催」「1・2 年生向けミニ OC」など差別化施策をさらに拡充し、OC 参加率とリピーター数を底上げする必要がある
- 専門学校フェスタや駅前進路相談会など、学外イベント参加を通じてブランド認知度を高める取り組みを継続的に実施していく

【令和8年（2026年）4月入学生募集における活動について】

- ① ターゲット校の明確化とデータ分析の徹底：
事前調査に基づいて訪問・連携校を優先度付けし効果的な提案活動とフォロー策を強化する。
- ② 競合他校比較資料の作成と個別相談の質的向上：
自校の強みや修学支援制度などを可視化し、受験生が安心して出願を決定できる説得力のある資料を活用する。
- ③ 高校訪問・企業訪問の量的拡大と企画提案の実施：
相手のニーズを把握したうえで共同プロジェクトや課題解決型イベントを提案し、印象に残る営業活動を推進する。
- ④ オープンキャンパス・個別相談会の満足度向上：
受験生の状況や不安に合わせたきめ細かな相談対応を行い、歩留まり向上につなげる。
- ⑤ 新専攻・重点専攻の早期告知と持続的な情報発信：
新設学科・リニューアル学科を軸に、SNS・ガイダンス・高校訪問を通して継続的に魅力をアピールする。
- ⑥ 非認知能力育成の具体的事例紹介と魅力訴求：
在校生の活動事例をSNSやイベントで発信し、「学校で得られる成長・変化」を分かりやすく示して入学動機を高める。
- ⑦ 企業連携と地域連携の強化による差別化：
高校だけでなく企業や地域と共同でイベント・課題解決に取り組み、専攻学習への具体的な活かし方を提示して他校との差別化を図る。
- ⑧ 社会人・既卒の入学者増加に向けた情報提供とサポート体制の充実：
社会人や既卒者向けの個別相談会の開催、資格取得支援などの体制強化を行う。
- ⑨ 短大との学園連携による進学ルートの確立と広報強化：
短大との連携を活かし、合同説明会・オープンキャンパスの開催を通じて接触機会を増加させる。

（2）重点目標・活動計画を中心とした取り組み成果

I 教育理念・目的・人材育成像

（教育理念／目的／人材育成像）

令和6年度においては、urayama philosophy（建学の精神、教育理念、教育の理想、行動規範）を毎日の朝礼で唱和することにより、学内で共有を図ってきた。また、学生に向けては各教室に掲示している。学外への周知手段としては、これらを学校のHP、カレッジガイドに掲載し、企業関係者、高校関係者、高校生等に周知した。

令和6年度より、すべての学科において、教育課程編成委員会を設けることにし、学科の育成したい人材像に対するディプロマポリシー及びカリキュラムについて、業界関係者と意見交換を行い、教育の質保証につなげている。

II 学校運営

（運営方針／事業計画／運営組織／人事・給与制度／意思決定システム／情報システム

運営方針、組織図においては、学園内で共有、明文化してきた。また、Google Workspace、勤怠管理システム(Jinjer)によって、業務効率化を図り、コミュニケーションツール、教育支援ツール、情報管理共有ツールが標準化され、共通の業務基盤ができてきた。しかし、学生の学習状況や面談状況を管理するツールが未確定であるため、学生指導に

おける共有コンテンツの検討を進める必要がある。

III 教育活動

（目標の設定／教育方法・評価／成績評価・単位認定／資格・免許の指導体制／教員・教員組織）

教育コンテンツ PT を設置し、「カリキュラム策定方針」において、教育理念と教育の理想に沿って、学校の目指す方向性を明確化し、カリキュラム作成をおこなった。また、成績評価・単位認定の基準は、学則、シラバスに明記しており、情報公開もしている。資格支援体制においては、授業内はもちろんのこと、学生の学習環境確保・学習支援のための「ラーニングセンター」を有効活用し、補習授業や個別指導を充実させてきた。

IV 学修成果

（就職率／資格・免許の取得率／卒業生の社会的評価）

就職率向上については、「12 月内定率 100%達成」という明確な目標に向かって就職支援を行ってきた。しかし、各学科に 1～2 名ずつくらいいた就職活動に消極的な学生を十分支援しきれず、目標達成には至らなかった。しかし、3 月末までには進路決定率 100%を達成することができた。令和 7 年度の就職支援に関しては 9 月 80%、10 月 90%、12 月 100%の目標を達成する為、学科ごとに毎月の内定率を定め、それを達成できるような意識を全体で共有していきたい。また、企画推進部が中心となって、企業訪問を精力的に行うとともに、「企業アンケート」や「卒業生アンケート」を通して、企業ニーズ、卒業生の活躍をしっかりと把握し、それらを教職員はもちろん在校生にも情報共有する体制を整える。

V 学生支援

（就職等進路／中途退学への対応／学生相談／学校生活／保護者との連携／卒業生・社会人）

「中途退学への対応／学生相談／学校生活／保護者との連携」については、1 次対応をアドバイザーとしている。相談内容に応じてアドバイザーが判断し、適した部署への相談を展開している。オリエンテーションの実施、就職支援の授業の設置など、学校生活に適應できる体制や学生会活動支援等はできている。また、U S P でのランチを実施しており、多くの利用者がいる。学生アンケートの結果からも総合的な学生満足度は高いと考えている。「卒業生・社会人」は、学事部窓口担当が 1 次対応をおこない、適切な担当者へ展開している。窓口対応は学校の顔となることを意識し、今後も迅速な対応を心がけていく。

保護者との連携を図るために定期的な懇談会をきちんと行うことにより、保護者の意見や要望を把握するとともに、信頼関係の構築に努めていく。

VI 教育環境

（施設・設備等／学外実習・インターンシップ等／防災・安全管理）

校内には、各学科の特性を配慮した教育機器がほぼ整えられている。予算との絡みがあるが、今後も計画的に整備していきたい。インターンシップのみならず、校外学習において、できる限り企業連携を行うことを意識しており、地域と関わり、課題を発見し、その対策を考え、表現するような学習を展開していこうとしている。教育設備においては学生の主体性を促すための学習スペースとしてラーニングセンターを設置している。また、U-racにおけるイベントを通して、「食」を通じた地域貢献・地域活性化を实践躬行している。

VII 学生募集

（学生募集活動／入学選考／学納金）

令和 7 年 4 月入学に向けた広報活動では、資料請求数が減少傾向にある一方、高校生ガイダンスへの積極参加（令和 5 年度参加実績：39 件、令和 6 年度参加実績：67 件）や SNS 発信の強化（令和 5 年度投稿数実績：88 件、令和 6 年度投稿数実績：126 件）によってオープンキャンパス来校者数と第一志望率は上昇した。特に情報システム学科は OC 来校者数が昨対比 159%となり、企業連携企画や日曜 OC など他校との差別化が奏功した。一方、新設の歯科衛生士学科は開始時期の遅れや情報浸透不足が影響し、定員充足に至らなかったが、次年度以降の早期接触と広域認知拡大を図る。

次年度は 1・2 年生への早期アプローチ強化に加え、社会人・既卒、大学併願層など多様な層への継続的な情報発信を進めることはもちろん、今年度新たに行った企業コラボの体験授業や日曜 OC といった新企画も継続して行うことで、この流れを次年度以降に着実につなげていく。

VIII 財務

（財務基盤／予算・収支計画／監査／財務情報の公開）

学生数に応じた予算策定を行い、支出については理事会で承認された予算および事業計画に基づいて執行されており、資産運用規定により安全第一に運用すべき期間および金額に十分な見通しを立て、資金繰りに影響がないよう適切に管理している。教育研究経費は、経常収入に対して30%を超えており、現時点で教育研究活動の維持・発展への影響はない。今後も学生募集状況に応じた予算編成を徹底し、収支差額を収入の10%以上で維持できるよう運用していく。また、各学科のカリキュラムを見直し、非常勤人件費を精査していく。

IX 法令遵守

（関係法令、設置基準の遵守／個人情報保護／学校評価／教育情報の公開）

学校教育法及び専修学校設置基準等、関係法令や学内規定を遵守して学校運営を行っている。法令遵守に関する啓発では、職員に対して、全体会議等で周知徹底を図っている。また、毎年自己点検・評価を行い、学内で課題を抽出して改善に努め、その結果を学校関係者評価委員会にて報告し、HPにも掲載している。

法令遵守については、引き続き適正な運営を図るためにも会議で周知徹底を図り、誤りのないよう努めていく。あわせて、各種法令の閲読をとおして、その内容の吟味と確認を促していく。教職員に対しては「コンプライアンス」感覚を磨くためにも、相互の確認と点検の重要性を認識させ、規定に基づく業務の徹底を図っていく。

X 社会貢献・地域貢献

（社会貢献・地域貢献／ボランティア活動）

社会貢献・地域貢献として各学科にて地域企業、団体と連携し様々な活動を行った。（以下活動実績）※一部抜粋

- ・射水市観光協会との連携による観光協会HP制作
- ・能作との連携による「錫婚式」の企画・運営

それぞれ学科において、本校が目指す「地学一体」を推し進めようと活動に取り組んだ。今後も継続的に行うことで、学生の非認知能力の育成に努める。また、今後は、与えられた課題に取り組むのではなく、学生が地域連携活動通して、地域の課題を発見し、その対策を考え、表現できるような、学生が主体となる活動を展開し、それを通してアントレプレナーシ

ップの育成に努めていく。

（３）その他の活動プログラム（社会人教育事業）

① 職業教育の日に関する事業

富山県専修学校各種学校連合会の事業の一環として、小中学生を対象に「夏休み職業体験講座」を実施した。各学科の特色を活かした講座を開き、全ての講座において定員を充足することが出来た。（受講者数：145名）

令和7年度も引き続き新学科での体験授業を加え、より多くの方を受け入れる体制を整え、地域の方々へ貢献していく。

② TAC事業

令和6年度は、受講者を増やすために県内の大学等に広報資料を配布し、受講者との関係づくりも積極的に行ってきた。令和7年度においても引き続き広報活動と受講者との関係づくりを入念に行う

(4) 卒業生進路一覧 資料

富山情報ビジネス専門学校 第56回卒業生 進路(内定先)一覧

令和7年3月31日現在

【就職】※同一企業に複数内定先有

情報システム学科

IA LINK 株式会社	アイシン・メタルテック株式会社	AWS株式会社
株式会社エイエイエス	株式会社エイジェック	株式会社HCSプラス
株式会社神島リビング	株式会社キャンパス	株式会社高志インテック
株式会社小谷製作所	株式会社ティ・アイ・シー	株式会社トヤマデータセンター
株式会社日本オープンシステムズ	株式会社ビューマ	株式会社フリースタイル
株式会社プレステージ・インターナショナル	株式会社北陸コンピュータビジネス	株式会社北陸ソフタス
株式会社メディベック	株式会社盛システム開発	株式会社ユーコム
コムテックス株式会社	シーエスエヌ株式会社	成和システムエンジニアリング株式会社
トワードローンサービス株式会社	トナミシステムソリューションズ株式会社	ナビオコンピュータ株式会社
日研トータルソーシング株式会社	平野電業株式会社	北電情報システムサービス株式会社
三井金属エンジニアリング株式会社	UTエイム株式会社	

Webクリエイター学科

アイシン軽金属株式会社	オダケホーム株式会社	株式会社アートエレクトロン
株式会社アスパーク	株式会社エイ・テック	株式会社キノローブ
株式会社光岡自動車	とうざわ印刷工業株式会社	富山県総合警備保障株式会社
にいかわ信用金庫	M・Tペーシック有限会社	

建築・デザイン学科

東工業株式会社	アルスホーム株式会社	ウッドリンク株式会社
オダケホーム株式会社	株式会社アウトソーシング	株式会社OSCAR
株式会社協和	株式会社新建築設計事務所	塩谷建設株式会社
タカノ建設株式会社	タカノホーム株式会社	辻建設株式会社
砺波工業株式会社	日本海建興株式会社	林建設株式会社

ホテル・ブライダル学科

ヴィクトリアフォレスト富山	ANAクラウンプラザホテル金沢	ANAクラウンプラザホテル富山
金沢東急ホテル	株式会社デコルテ・ホールディングス	株式会社ブライتنコーポレーション
スタジオbeイオンモール富山店	第一イン新湊	

医療事務学科

株式会社アインホールディングス	株式会社富士薬品	株式会社マツモトキヨシ甲信越販売
株式会社ニチイ学館	北の森そごう皮膚科	クオール株式会社
さとむら内科医院	中部薬品株式会社	ファインプラス株式会社

情報ビジネス学科

株式会社コメリ	株式会社ブラスト	株式会社マイステイズ・ホテル・マネジメント
三和電子株式会社	富山県	日本ソフテック株式会社
バイホロン株式会社		

先端技術研究科

株式会社アスパーク	株式会社TODO	株式会社北陸ソフタス
コンチネンタル株式会社		

建築士研究科

株式会社三四五建築研究所		
--------------	--	--

診療情報管理士研究科

浦田クリニック	加積野歯科医院	金沢医科大学病院
株式会社ニチイ学館	クオール株式会社	公立丹南病院
済生会新潟県中央基幹病院	市立砺波総合病院	真生会富山病院
富山県済生会富山病院	富山県立中央病院	

日本語学科

有限会社竹林堂製菓		
-----------	--	--

【進学】※同一校に複数合格先有

情報システム学科

学校法人岩崎学園 情報科学専門学校	富山情報ビジネス専門学校 先端技術研究科
-------------------	----------------------

医療事務学科

富山情報ビジネス専門学校 診療情報管理士研究科

日本語学科

富山情報ビジネス専門学校 インターナショナルビジネス学科	日本電子専門学校
多摩大学	

○卒業者数	157
○就職・進学希望者数	151
○就職・進学決定者数	151
○進路決定率	100.0%

※「進路決定率」...就職・進学希望者に対する就職内定者と進学先決定者の合計の割合で算出

(5) 新聞記事等報道された資料

No	掲載日	記事タイトル	報道機関名	内容
1	2024/4/9	希望を胸に入学	北日本新聞	入学式挙行
2	2024/4/22	校長と社長「二刀流」	北日本新聞	島田校長が校長に就任し、社長業と二刀流で奮起している記事を紹介。
3	2024/4/24	企業 PR 動画 学生が制作	北日本新聞	w e b クリエイター学科 2 年生が県内のものづくり企業 4 社の魅力発信に向け、P R 動画の作成に取り組む。動画作成は県総合デザインセンターの産学官連携事業の一環。
4	2024/5/31	芸術通じて多文化交流	北日本新聞	県内外の青少年を対象にした「パフォーマンス合宿 (PCAMP)」が 8 月 8 日～11 日、富山市内で開かれる。多文化理解に興味のある中高生が、演劇やパフォーマンス作品を作るプログラム。PCAMP に関わる当校の長谷川先生の演劇教育についてのコメントも掲載されている。
5	2024/6/16	高校生ら 82 人農業に理解	北日本新聞 北陸中日新聞	地域の企業・団体と連携したオープンキャンパスを始める。Bit のカリキュラムの一環として地域連携授業を取り入れているが、高校生にも地域連携理解を進めようと企画。初回は、スプラウト農家から事業を受け継いだ会社「シテン」の取り組みを紹介。
6	2024/6/19	企業と連携、地域課題解決考える	富山新聞	オープンキャンパスで、企業と連携し、地域課題の解決法などを考えるプログラムを始めて設けた。初回はスプラウト農家の「シテン」の中谷代表が農家の高齢化や苦勞を紹介し、生徒と解決策を話し合った。
7	2024/7/1 2024/7/2	課題解決のアイデア提案 学生視点で射水元気に	富山新聞 北日本新聞	射水市の地域課題解決に向けて、若い視点でまちづくりを提案する「いみず学生アイデアコンテスト」が 6/30 に射水市役所で開かれた。 県内の大学や短大、専門学校から 17 件の応募があり、書類審査を通過した 8 グループがプレゼンに臨みました。最優秀賞には本校の「いみずを盛り上げ隊」が選ばれた。
8	2024/7/27	移転で放送 3 ヶ月休止 エフエムいみず来月から	北日本新聞	エフエムいみずが入居するショッピングセンター・パスコが 7 月末に閉店し、建て替えに伴い、本校に移転されることとなり、11 月 1 日朝から放送が再開される。
9	2024/8/4	お化け屋敷 学生が再開	北日本新聞	救急薬品市民交流プラザ周辺で行われる下条川みこし祭りで、本校の建築デザイン学科の学生が 5 年ぶりにお化け屋敷を復活させました。企画から運営までを一手に引き受け、子供たちに人気のアトラクションとなった。
10	2024/9/19	「東京ショウ」に出展 PR	北陸中日新聞	ゲームクリエイター専攻の学生らが東京ゲームショウで自作のゲームを出展。学校が集まるゲームアカデミーコーナーへの出展は、北陸 3 県では本校だけ。

No	掲載日	記事タイトル	報道機関名	内容
11	2024/9/21	情報ビジネス専ラーメン市場開拓「富山ブラック 海外発信」	北日本新聞	データマーケティング専攻の学生が、インドネシアの大学と連携し、同国でのニーズを調査したり人気を得る味付けを考えたりする。海外マーケティングを学ぶ授業の一環で、富山の特色ある食品を発信しようと富山ブラックに目を付けた。ビデオ会議システムを使い英語で互いの文化を紹介しあった。
12	2024/9/29	旧北陸道で芸術の秋	北日本新聞	旧北陸道を舞台にしたイベント「第22回旧北陸道アート in 小杉」で、本校の学生が輪投げや射的のコーナーを企画し参加した。昨年のイベントの神流分析をした結果、30～50代の7～9割が1時間以内に会場を離れたことが分かり、滞在時間を延ばそうと考えた。
13	2024/10/12 2024/10/13	新湊内川の誘致に一役 観光、レンタカーセットでクーポン	北日本新聞 富山新聞	データマーケティング専攻の学生らが交通系スマホアプリ「my route (マイルート)」の普及を図る富山マイルート推進協議会、射水市観光協会と連携し、新港地域の内川エリアへの誘客を目指すデジタルチケットを企画した。
14	2024/10/25	レンタカーで内川行こっか 射水の専門学校 企画・連携	北陸中日新聞	本校の学生が県内のトヨタ販売会社や富山地鉄などで作る「myroute 推進協議会」や市観光協会と連携して「レッツゴー内川 トヨタレンタカーでお得にトリップキャンペーン」として企画。データマーケティング専攻の学生がデータ分析し、Web クリエイター専攻の学生がチラシや協議会ホームページのPR動画をデザインした。
15	2024/10/31	教育機関にラジオ局移転	北日本新聞	本校に拠点を移したエフエムいみずが11月1日より放送を再開した。本校の学生が出演し、企画制作を担う新番組も始める。
16	2024/11/10	シンボルツリー輝く	北日本新聞 富山新聞	小杉まちづくり協議会の射水シンボルツリー点灯式が射水市の下条川ポケットパークで行われた。建築デザイン学科の学生がLEDの飾りつけをしたもの。
17	2024/11/16	インドネシア学生と協力	富山新聞	データマーケティング専攻、ホテル・ブライダル専攻の学生が、インドネシアの大学生らとのオンラインコンペティションを行い、麺家いろはの海外出店に向けた商品づくりを提案した。
18	2024/11/13	専門学生考案イタリアン	北陸中日新聞	学生食堂で「いみず『イタリアの食』魅力フェア」の一環として、ホテル・ブライダル学科の学生が考えたイタリアンランチを提供。パスタやティラミスなど5日分のランチやデザートメニュー作りをし、調理の下ごしらえを手伝った。
19	2024/11/14	復興照らす希望キラリ	北陸中日新聞	射水市戸破の下条川ポケットパークで、クリスマスツリーの点灯式が行われた。ツリーには建築デザイン学科の学生らが青や白のイルミネーション4千球と飾りの球 800個を取り付けた。
20	2024/11/19	若き麵々 海外向け商品提案	北陸中日新聞	ホテル・ブライダル専攻、データマーケティング専攻の両学科2年生は、マーケティングを学ぶ授業で、インドネシアの大学生ら

				と連携して「麵家いろは」がインドネシアに出す店の商品を提案し、コンペ方式で出張先の社長にオンラインで英語で発表した。
21	2024/11/19	フードバンクに学園祭収益寄付	北日本新聞	専門学校の学生会は、10月に開いた学園祭の売り上げの一部を NPO 法人フードバンクとやまに寄付した。
22	2024/11/23 2024/11/25 2024/12/7	歯科衛生士学科を開設 歯科衛生士学科を新設 待望の歯科衛生士学科—射水に 県内2校目高まる需要に対応—	北日本新聞 富山新聞 北陸中日新聞	2025年4月に3年制の歯科衛生士学科を新設する。最先端の機器を取り入れ、診察台やレントゲン室などを整備。学科の定員は30人で歯科衛生士2名が専任で指導する。
23	2024/12/21	新設学科 合格1号 難関 2級建築士に合格 2級建築士3人が合格	富山新聞 北日本新聞 北陸中日新聞	建築・デザイン学科の3人が在学中に難関2級建築士に合格し、学生建築士が誕生した。2022年に開設し在学中の合格者は全国的にもめずらしい。
24	2025/1/17	本に囲まれ紙婚式 ホテル・ブライダル学科紙婚式 本に囲まれ「紙」婚式	富山新聞 北日本新聞 北陸中日新聞	射水市のツタヤブックストア小杉町店で、ホテル・ブライダル学科の学生が内容や演出、音響や司会などを考案し、結婚1周年を祝う小田さん夫妻のイベントを開催した。
25	2025/2/1 2025/2/6	卒業前に学習成果披露 電子お薬手帳提案 学習成果を日本語で発表	北日本新聞 富山新聞 北陸中日新聞	学習成果発表会が開かれ、これまでは学科ごとの発表だったが、今回は各専攻（10専攻）での発表会を行なった。参加者は、企業関係者、保護者、地域関係者、高校の先生など。今春卒業する学生が2年間の学びの成果を披露した。
26	2025/2/12	ぶんぶんジュニアプラス 親友と始めたバイトありがと うに感動	北日本新聞	本校卒業生が、ぶんぶんジュニアプラスに掲載されております。 ホテル業に就いたきっかけや、仕事に向き合う姿勢や考えなどが記事に乗っています。卒業された当時の専攻は、ホテル専攻。
27	2025/2/20	Spring & Summer 2025 Tシャツデザインコンテスト 優秀賞 発表	次代の専門学校のための【専門学校と経営】 メールマガジン	専門学校生を対象としたTシャツデザインコンテストが行われ、1,144作品の応募の中から、優秀賞として14作品が選出され、Webクリエイター専攻の学生の作品が選ばれました Tシャツは4月以降全国のジーンズメイト公式通販サイトで販売されます。
28	2025/2/22	優良職員学生ら表彰	北日本新聞	県専修学校連合会の表彰式が21日県民会館で行われ、Bitの教員である山本先生をはじめ、工業分野・商業実務分野・文化教養分野の学生合わせて10名が表彰されました。
29	2025/2/28	特殊詐欺被害ゼロ 151 地区たたえる	北日本新聞	地域ぐるみで特殊詐欺被害を防ぐ「被害ゼロ地区運動」の表彰式が27日、県農協会館で行われました。Bitの1年生3名が闇バイトに応募する危険性を訴えるために作成した動画とデザイン画を披露し、コンセプトなど発表しました。
30	2025/3/8	思い出胸に巣立つ 専門学校で卒業式	北日本新聞 富山新聞	8学科2研究科、157名の卒業式が行われました。

富山福祉短期大学訪問看護ステーション

令和6年度の訪問看護ステーションの活動は以下の通りであった。

1. 訪問看護実績

令和6年度は常勤看護師1名を迎え、常勤5名、非常勤2名、専攻科学生2名の体制

訪問件数：昨年実数4790件に対し今年度は4956件

実収入：昨年実収入48,462,880円に対し今年度は47,758,675円

訪問件数は昨年よりも上回ってはいるが、介護保険利用者の増加により、訪問看護単価が低いため、実収入は昨年を下回った

毎月の利用者数は、平均：医療17人、介護65名。乳児4名、難病9名、精神3名であった
実収入の減少はあるものの、常に新規利用の依頼もあり、安定した実績となっている

2. 外部受託事業業務

デイサービス雅、定期巡回型訪問介護モニタリング業務(あかね会・のむらサポート・福祉プラザ七美)に関しては、受託件数：851件、収入：5,003,000円

モニタリング利用者が体調不良・医療処置必要等の状態となり、訪問看護へ移行したケースが4件

外部受託事業からの訪問看護依頼も増加することが予測される

3. 看護学科在宅看護実習

富山福祉短期大学看護学科学生：15名、専攻科インターンシップ2名の受け入れを実施

専攻科学生に関しては、指導・教育を通し教育研究の貢献を行い、学位を取得した

4. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護医療連携推進会議の開催

介護・医療が連携を強化し、より良い在宅支援が行えるよう、各事業所、年2回の会議を開催
医療面でのサポーターとして会議へ参加

4月・2月 福祉プラザ七美

4月・3月 のむらサポートセンター

4月・11月 あかね会あさひの里

5. 訪問看護ステーション勉強会の開催

令和6年4月より、訪問看護サービス提供体制加算の算定を開始

これは、質の高い訪問看護の提供の位置付けとし、条件として毎月、訪問看護ステーション内で勉強会を実施しなければならない

4月18日 BCP策定について

5月29日 口腔ケア

6月25日 脱水症について

7月19日 ターミナルケア患者へのケア・スピリチュアルペイン

8月27日 痛み・便秘・薬の使用方法

9月10日 高カロリー栄養補助食品について

10月11日 虐待研修
11月26日 感染対策
12月10日 認知症看護
1月16日 射水・高岡地区事例検討会
2月12日 BCP 机上訓練
3月14日 リンパマッサージ研修

6. その他、地域との交流

11月 射水・高岡地区事例検討会
2月 富山市呉羽中学校 13歳の学び夢に向かってステップワン！
(看護師になるためには)

統括：重症度により、月の訪問件数は変動があるものの、常勤5名、非常勤4名(専攻科含む)にて訪問看護・緊急対応・外部委託事業と協力しながら、利用者・家族のニーズに沿った看護提供を実施。

富山大学附属病院・真生会病院からは、的確な看護提供ができる訪問看護ステーションとしてお褒めの言葉もいただき、困難事例の相談も増え、新規利用者の獲得へと繋がった。

スタッフ一人一人が、個々の強み、弱みを把握、積極的に勉強会へ参加し、意見交換をするなど、訪問看護に対する取り組む姿勢が変化している。

どのような利用者であっても、多方面から利用者をアセスメントし、十分に対応できるスタッフの存在を強みとし、今後も最善のケアを提供していく。

4. 理事会・評議員会の開催状況

理 事 会

	理事	監事
定員	7名以上12名以内	2名以上3名以内
現員	8名	2名

(現員数は令和6年5月1日現在)

開催年月日	理事出席者数 (名)		監 事 の 出 席 状 況	主 な 議 案 内 容	
	出席 者数	委任状 出席			
第1回 令和6年5月30日	7	1	1	【審議事項】	① 【第一号議案】令和5年度決算について
第2回 令和6年5月30日	8		2	【報告事項】	① 令和5年度事業報告について ② 令和5年度決算について ③ 令和6年度監査計画について ④ 令和6年度入学生及び在籍者数について ⑤ (仮称)高志大学設立進捗について ⑥ 訪問診療事業について ⑦ 私学法改正による寄附行為変更のスケジュールについて
				【審議事項】	① 第4期中期経営改善計画について ② 富山福祉短期大学学則変更について ③ 寄附行為変更について
第3回 令和6年9月26日	7	1	1	【報告事項】	① 「(仮称)高志大学」設立の進捗状況について ② 第4期中期経営改善計画の進捗状況について ③ エフエムいみずの移設について ④ 文科省委託事業受託について(専門学校) ⑤ 大学併修学科の2025年度学生募集の中止について(専門学校)
				【審議事項】	① 令和7年度経営基本方針について ② 富山福祉短期大学学則変更について ③ 私学法改正に伴う寄附行為変更について ④ 在宅医療クリニック設置に伴う寄附行為変更について ⑤ 私学法改正に伴う理事・評議員・監事の任期延長について ⑥ 富山福祉短期大学、富山情報ビジネス専門学校の学長校長選考委員会の立ち上げについて ⑦ 新規事業(B館改修(エフエムいみず)・在宅医療クリニック)に伴う新規借入れについて
第4回 令和6年11月28日	5	1	1	【報告事項】	① 「(仮称)高志大学」設立の進捗状況について ② 富山福祉短期大学学長選考結果について ③ 富山情報ビジネス専門学校校長選考結果について
				【審議事項】	① 富山福祉短期大学学則変更について ② 私学法改正による寄附行為変更に伴う、関係規程の改訂について
第5回 令和7年2月28日	6	1	2	【報告事項】	① 私学法改正に伴う寄附行為変更認可について ② 令和7年度理事会・評議員会開催スケジュールについて ③ 令和7年度入学生の募集状況について ④ 令和6年度卒業生の進路状況について ⑤ 「(仮称)高志大学」設立に向けての進捗状況について ⑥ 富山福祉短期大学在宅医療クリニック(ふくろう在宅クリニック)の開設について
				【審議事項】	① 第4期中期経営改善計画(見直し)について ② 令和7年度役員報酬について ③ 令和7年度事業計画について ④ 令和7年度予算について ⑤ 富山福祉短期大学、富山情報ビジネス専門学校学則変更について ⑥ 寄附行為変更について ⑦ 私学法改正に伴う学内規程等の改定について ⑧ 金沢中央予備校の売却について ⑨ 富山福祉短期大学学長選考委員会の立ち上げについて ⑩ 社会福祉法人浦山学園福祉会との講師業務委託契約について

評 議 員 会

	評議員
定員	15名以上25名以内
現員	17名

(現員数は令和6年5月1日現在)

開催年月日	評議員 出席者数 (名)		監 事 の 出 席 状 況	主 な 議 案 内 容	
	出席 者数	委任状 出席			
第1回 令和6年5月30日	17		2	【報告事項】	① 令和5年度事業報告について ② 令和5年度決算について ③ 令和6年度監査計画について ④ 令和6年度入学生及び在籍者数について ⑤ (仮称)高志大学設立進捗について ⑥ 訪問診療事業について ⑦ 私学法改正による寄附行為変更のスケジュールについて
				【審議事項】	① 第4期中期経営改善計画について ② 富山福祉短期大学学則変更について ③ 寄附行為変更について
第2回 令和6年9月26日	16	1	1	【報告事項】	① 「(仮称)高志大学」設立の進捗状況について ② 第4期中期経営改善計画の進捗状況について ③ エフエムいみずの移設について ④ 文科省委託事業受託について(専門学校) ⑤ 大学併修学科の2025年度学生募集の中止について(専門学校) ⑥ 在宅医療クリニックの設置について
				【審議事項】	① 令和7年度経営基本方針について ② 富山福祉短期大学学則変更について ③ 私学法改正に伴う寄附行為変更について ④ 在宅医療クリニック設置に伴う寄附行為変更について ⑤ 私学法改正に伴う理事・評議員・監事の任期延長について ⑥ 富山福祉短期大学、富山情報ビジネス専門学校の学長校長選考委員会の立ち上げについて ⑦ 新規事業(B館改修(エフエムいみず)・在宅医療クリニック)に伴う新規借入れについて
第3回 令和6年11月28日	13	1	1	【報告事項】	① 「(仮称)高志大学」設立の進捗状況について ② 富山福祉短期大学学長選考結果について ③ 富山情報ビジネス専門学校校長選考結果について
				【審議事項】	① 富山福祉短期大学学則変更について ② 私学法改正による寄附行為変更に伴う、関係規程の改訂について
第4回 令和7年2月28日	14	2	1	【報告事項】	① 私学法改正に伴う寄附行為変更認可について ② 令和7年度理事会・評議員会開催スケジュールについて ③ 令和7年度入学生の募集状況について ④ 令和6年度卒業生の進路状況について ⑤ 「(仮称)高志大学」設立に向けての進捗状況について ⑥ 富山福祉短期大学在宅医療クリニック(ふくろう在宅クリニック)の開設について
				【審議事項】	① 第4期中期経営改善計画(見直し)について ② 令和7年度役員報酬について ③ 令和7年度事業計画について ④ 令和7年度予算について ⑤ 富山福祉短期大学、富山情報ビジネス専門学校学則変更について ⑥ 寄附行為変更について ⑦ 私学法改正に伴う学内規程等の改定について ⑧ 金沢中央予備校の売却について ⑨ 富山福祉短期大学学長選考委員会の立ち上げについて ⑩ 社会福祉法人浦山学園福祉会との講師業務委託契約について

財 産 目 録

(令和7年3月31日 現在)

I 資産総額		4,339,053,232 円
内	基本財産	3,020,662,618 円
	運用財産	1,318,390,614 円
II 負債総額		957,476,027 円
III 正味財産		3,381,577,205 円

区 分		金 額
資産額		
1 基本財産		
	土地	16,226 m ² 709,562,093 円
	建物	16,184 m ² 2,043,961,940 円
	構築物	13,021,746 円
	教具・校具・備品	1,414 点 137,825,582 円
	図書	24,468 冊 110,711,727 円
	車両	8 台 5,579,530 円
	建設仮勘定	円
2 運用財産		1,318,390,614 円
	現金預金	1,234,791,945 円
	特定資産	0 円
	その他	83,598,669 円
資 産 総 額		4,339,053,232 円
負債額		
1 固定負債		572,948,249 円
	長期借入金	392,500,000 円
	その他	180,448,249 円
	(1) 長期未払金	18,978,190
	(2) 退職給与引当金	161,470,059
2 流動負債		384,527,778 円
	短期借入金	45,000,000 円
	その他	339,527,778 円
	前受金	230,928,000
	未払金	47,100,085
	その他	61,499,693
負 債 総 額		957,476,027 円
正味財産（資産総額－負債総額）		3,381,577,205 円

資金収支計算書

第1号様式

令和6年 4月 1日から
令和7年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	737,705,000	717,821,158	19,883,842	
授 業 料 収 入	441,045,000	428,701,250	12,343,750	
入 学 金 収 入	63,400,000	62,000,000	1,400,000	
実 験 実 習 料 収 入	80,460,000	78,970,008	1,489,992	
施設 設備 資金 収 入	142,440,000	136,645,000	5,795,000	
教 材 料 収 入	0	1,124,900	△ 1,124,900	
教 育 充 実 費 収 入	10,360,000	10,380,000	△ 20,000	
手数料収入	12,193,000	7,467,352	4,725,648	
入 学 検 定 料 収 入	11,342,000	6,595,000	4,747,000	
試 験 料 収 入	8,000	27,000	△ 19,000	
証 明 手 数 料 収 入	597,000	535,614	61,386	
大学入試センター試験実施手数料収入	246,000	309,738	△ 63,738	
寄付金収入	17,700,000	17,950,000	△ 250,000	
一 般 寄 付 金 収 入	17,700,000	17,950,000	△ 250,000	
補助金収入	78,288,000	73,431,580	4,856,420	
国 庫 補 助 金 収 入	75,000,000	69,597,200	5,402,800	
(私立大学等経常費補助金収入)	48,000,000	39,773,000	8,227,000	
(授業料等減免費交付金収入)	27,000,000	29,824,200	△ 2,824,200	
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	3,288,000	3,834,380	△ 546,380	
(特色教育振興事業費助成金収入)	3,200,000	2,018,000	1,182,000	
(富山県結核予防費助成金収入)	88,000	116,380	△ 28,380	
(私立学校等施設整備費補助金収入)	0	1,300,000	△ 1,300,000	
(短大その他 地方公共団体補助金収入)	0	400,000	△ 400,000	
資産売却収入	0	0	0	
付随事業・収益事業収入	74,025,000	61,816,551	12,208,449	
補 助 活 動 収 入	7,622,000	0	7,622,000	
受 託 事 業 収 入	17,623,000	19,941,285	△ 2,318,285	
訪 問 看 護 収 入	48,780,000	41,875,266	6,904,734	
受取利息・配当金収入	0	557,511	△ 557,511	
その他の受取利息・配当金収入	0	557,511	△ 557,511	
雑収入	8,497,000	16,216,080	△ 7,719,080	
施設設備利用料 収 入	5,615,000	7,246,270	△ 1,631,270	
そ の 他 の 雑 収 入	2,882,000	8,969,810	△ 6,087,810	
借入金等収入	0	180,000,000	△ 180,000,000	
長 期 借 入 金 収 入	0	180,000,000	△ 180,000,000	
前受金収入	274,000,000	230,928,000	43,072,000	
授業料等前受金 収 入	145,000,000	125,663,000	19,337,000	
入学金 前受金 収 入	55,000,000	46,240,000	8,760,000	
実験実習料前受金収 入	31,000,000	25,640,000	5,360,000	
施設設備資金前受金収入	41,000,000	31,855,000	9,145,000	
その他の前受金 収 入	2,000,000	1,530,000	470,000	
その他の収入	144,515,878	134,288,848	10,227,030	
前期末未収入金 収 入	73,355,240	72,628,517	726,723	
預 り 金 受 入 収 入	71,000,000	61,499,693	9,500,307	
仮 払 金 回 収 収 入	160,638	160,638	0	
資金収入調整勘定	△ 192,800,000	△ 300,359,457	107,559,457	
期末 未収入金	△ 31,000,000	△ 25,310,207	△ 5,689,793	
前期末 前受金	△ 161,800,000	△ 275,049,250	113,249,250	

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
前年度繰越支払資金	1,186,669,411	1,186,669,411	
収入の部 合 計	2,340,793,289	2,326,787,034	14,006,255

(単位 円)

支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費支出	488,810,126	468,651,098	20,159,028	
教員人件費支出	332,797,858	303,089,669	29,708,189	
職員人件費支出	133,212,268	135,760,515	△ 2,548,247	
役員報酬支出	16,800,000	16,800,000	0	
退職金支出	6,000,000	13,000,914	△ 7,000,914	
教育研究経費支出	177,794,000	174,908,492	2,885,508	
消耗品費支出	4,771,000	8,551,093	△ 3,780,093	
光熱水費支出	25,900,000	27,770,318	△ 1,870,318	
旅費交通費支出	4,689,000	4,047,662	641,338	
奨学費支出	39,787,000	39,599,700	187,300	
福利費支出	52,000	0	52,000	
通信運搬費支出	3,111,000	3,569,201	△ 458,201	
印刷製本費支出	5,291,000	6,903,985	△ 1,612,985	
新聞図書費支出	2,218,000	1,992,388	225,612	
報酬費支出	1,760,000	587,753	1,172,247	
諸会費支出	1,826,000	2,276,264	△ 450,264	
車輦費支出	1,204,000	981,610	222,390	
委託費支出	48,052,000	44,950,308	3,101,692	
賃借料支出	5,195,000	4,618,265	576,735	
損害保険料支出	1,819,000	784,178	1,034,822	
租税公課支出	0	100	△ 100	
行事費支出	2,535,000	2,723,717	△ 188,717	
保健衛生費支出	3,575,000	3,343,987	231,013	
会議費支出	10,000	2,170	7,830	
生徒活動補助金支出	1,732,000	1,382,600	349,400	
教具管理費支出	196,000	0	196,000	
備品費支出	3,975,000	2,346,910	1,628,090	
研究研修費支出	11,993,000	7,829,812	4,163,188	
修繕費支出	4,552,000	5,915,039	△ 1,363,039	
雑費支出	10,000	1,552,360	△ 1,542,360	
教材料費支出	3,541,000	3,179,072	361,928	
管理経費支出	105,752,500	106,970,344	△ 1,217,844	
消耗品費支出	1,012,000	1,111,668	△ 99,668	
光熱水費支出	6,100,000	602,413	5,497,587	
旅費交通費支出	3,368,000	2,809,438	558,562	
福利費支出	445,000	343,130	101,870	
通信運搬費支出	6,263,000	4,932,499	1,330,501	
印刷製本費支出	866,000	1,121,953	△ 255,953	
新聞図書費支出	339,000	140,829	198,171	
報酬費支出	4,390,000	3,957,047	432,953	
諸会費支出	3,424,000	3,104,801	319,199	
車輦費支出	2,472,000	2,505,945	△ 33,945	
委託費支出	23,870,000	22,840,393	1,029,607	
賃借料支出	6,597,000	5,882,265	714,735	
損害保険料支出	1,670,000	1,636,829	33,171	
租税公課支出	3,915,000	1,068,916	2,846,084	
広報費支出	30,032,000	34,342,748	△ 4,310,748	
渉外費支出	3,898,500	4,654,972	△ 756,472	
行事費支出	0	474,030	△ 474,030	
保健衛生費支出	998,000	611,835	386,165	
会議費支出	47,000	331,209	△ 284,209	
施設管理費支出	1,537,000	3,159,200	△ 1,622,200	
備品費支出	436,000	303,657	132,343	
研究研修費支出	20,000	209,900	△ 189,900	
修繕費支出	920,000	2,378,908	△ 1,458,908	
私立大学等経常費補助金返還金支出	0	664,000	△ 664,000	
雑費支出	3,133,000	2,756,702	376,298	

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
補 助 活 動 支 出	0	5,025,057	△ 5,025,057
共通経費支出	0	0	0
借入金等利息支出	2,000,000	2,061,872	△ 61,872
借 入 金 利 息 支 出	2,000,000	2,061,872	△ 61,872
借入金等返済支出	45,000,000	45,000,000	0
借 入 金 返 済 支 出	45,000,000	45,000,000	0
施設関係支出	94,322,000	92,073,980	2,248,020
建 物 支 出	94,322,000	92,073,980	2,248,020
設備関係支出	101,952,000	135,897,008	△ 33,945,008
教育研究用機器備品 支 出	93,200,000	57,873,645	35,326,355
管理用機器備品 支 出	1,000,000	22,882,563	△ 21,882,563
図 書 支 出	7,752,000	6,773,800	978,200
ソフトウェア 支 出	0	48,367,000	△ 48,367,000
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	133,059,394	133,069,182	△ 9,788
前期末長期未払金支 出	18,590,880	18,590,880	0
前期末未払金支払支 出	47,313,986	47,313,986	0
預 り 金 支 払 支 出	66,634,528	66,634,528	0
前 払 金 支 払 支 出	500,000	408,688	91,312
立 替 金 支 払 支 出	0	121,100	△ 121,100
預 託 金 支 払 支 出	20,000	0	20,000
資金支出調整勘定	37,441,388	△ 66,636,887	104,078,275
期末長期未払金	18,000,000	△ 18,978,190	36,978,190
期 末 未 払 金	20,000,000	△ 47,100,085	67,100,085
前期末 前払金	△ 558,612	△ 558,612	0
翌年度繰越支払資金	1,154,661,881	1,234,791,945	△ 80,130,064
支出の部 合 計	2,340,793,289	2,326,787,034	14,006,255

活動区分資金収支計算書

第4号様式

令和6年 4月 1日から
令和7年 3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	717,821,158	
		手数料収入	7,467,352	
		特 別 寄 付 金 収 入	0	
		一 般 寄 付 金 収 入	17,950,000	
		経常費等補助金収入	73,431,580	
		付随事業収入	61,816,551	
		雑収入	16,216,080	
		教育活動資金収入計	894,702,721	
	支出	人件費支出	468,651,098	
		教育研究経費支出	174,908,492	
		管理経費支出	106,970,344	
		教育活動資金支出計	750,529,934	
差引		144,172,787		
調整勘定等		3,520,393		
教育活動資金収支差額		147,693,180		
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額	
	収入	施設設備寄付金収入	0	
		施設設備補助金収入	0	
		施設設備売却収入	0	
		減価償却引当特定資産取崩収入	0	
		施設維持・拡充引当特定資産取崩収入	0	
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	
		施設整備等活動資金収入計	0	
	支出	施設関係支出	92,073,980	
		設備関係支出	135,897,008	
		減価償却引当特定資産繰入支出	0	
		施設維持・拡充引当特定資産繰入支出	0	
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	0	
		施設整備等活動資金支出計	227,970,988	
差引		△ 227,970,988		
調整勘定等		0		
施設整備等活動資金収支差額		△ 227,970,988		
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△ 80,277,808		
その他の活動による資金収支	科 目		金 額	
	収入	有価証券 売却 収 入	0	
		収 益 事 業 収 入	0	
		受取利息・配当金収入	557,511	
		過 年 度 修 正 収 入	0	
		借入金等収入	180,000,000	
		退職給与引当特定資産取崩収入	0	
		第3号基本引当特定資産取崩収入	0	
		周年事業引当特定預金取崩収入	0	
		教育研究特定預金取崩収入	0	
		短期貸付金回収 収 入	0	
		預 り 金 受 入 収 入	61,499,693	
		収益事業元入金回収収入	0	
		立 替 金 回 収 収 入	0	
		仮 払 金 回 収 収 入	160,638	
		仮 受 金 受 入 収 入	0	
		敷 金 回 収 収 入	0	
		預 託 金 回 収 収 入	0	
		その他の活動資金収入計	242,217,842	
	支出	デリバティブ解約損支出	0	
		過 年 度 修 正 支 出	0	
		借入金等利息支出	2,061,872	
		借入金等返済支出	45,000,000	
		有価証券 購 入 支 出	0	
		退職給与引当特定資産繰入支出	0	
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	0	
		周年事業特定預金繰入支出	0	

(単位 円)

科 目		金 額
その他の活動による資金収支	教育研究特定預金繰入支出	0
	収益事業元入金 支 出	0
	短期貸付金支払 支 出	0
	預 り 金 支 払 支 出	66,634,528
	立 替 金 支 払 支 出	121,100
	仮 払 金 支 払 支 出	0
	仮 受 金 支 払 支 出	0
	敷 金 支 出	0
	預 託 金 支 払 支 出	0
	損 益	0
	その他の活動資金支出計	113,817,500
	差引	128,400,342
	調整勘定等	0
	その他の活動資金収支差額	128,400,342
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		48,122,534
前年度繰越支払資金		1,186,669,411
翌年度繰越支払資金		1,234,791,945

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動による 資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動に よる資金収支
前受金収入	230,928,000	230,928,000	0	0
授業料等前受金 収 入	125,663,000	125,663,000	0	0
入学金 前受金 収 入	46,240,000	46,240,000	0	0
実験実習料前受金収 入	25,640,000	25,640,000	0	0
施設設備資金前受金収入	31,855,000	31,855,000	0	0
その他の前受金 収 入	1,530,000	1,530,000	0	0
前期末未収入金 収 入	72,628,517	72,628,517	0	0
期 末 未収入金	△ 25,310,207	△ 25,310,207	0	0
前期末 前受金	△ 275,049,250	△ 275,049,250	0	0
収入計	3,197,060	3,197,060	0	0
手形 債務 支払 支 出	0	0	0	0
前期末長期未払金支 出	18,590,880	18,590,880	0	0
前期末未払金支払支 出	47,313,986	47,313,986	0	0
前 払 金 支 払 支 出	408,688	408,688	0	0
前期末短期未払金支払	0	0	0	0
期末長期未払金	△ 18,978,190	△ 18,978,190	0	0
期 末 未 払 金	△ 47,100,085	△ 47,100,085	0	0
前期末 前払金	△ 558,612	△ 558,612	0	0
期末 手形債務	0	0	0	0
期末短期未払金	0	0	0	0
支出計	△ 323,333	△ 323,333	0	0
収入計 ー 支出計	3,520,393	3,520,393	0	0

事業活動収支計算書

第5号様式

令和6年 4月 1日から
令和7年 3月31日まで

(単位 円)

	科 目	事業活動収入の部		
		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	737,705,000	717,821,158	19,883,842
	授 業 料	441,045,000	428,701,250	12,343,750
	入 学 金	63,400,000	62,000,000	1,400,000
	実 験 実 習 料	80,460,000	78,970,008	1,489,992
	施設 設備 資金	142,440,000	136,645,000	5,795,000
	教 材 料	0	1,124,900	△ 1,124,900
	教育 充 実 費	10,360,000	10,380,000	△ 20,000
	手数料	12,193,000	7,467,352	4,725,648
	入 学 検 定 料	11,342,000	6,595,000	4,747,000
	試 験 料	8,000	27,000	△ 19,000
	証 明 手 数 料	597,000	535,614	61,386
	大学入試センター試験実施手数料	246,000	309,738	△ 63,738
	寄付金	17,700,000	17,950,000	△ 250,000
	一 般 寄 付 金	17,700,000	17,950,000	△ 250,000
	経常費等補助金	78,288,000	73,431,580	4,856,420
	国 庫 補 助 金	75,000,000	69,597,200	5,402,800
	(私立大学等経常費補助金)	(48,000,000)	(39,773,000)	(8,227,000)
	(授業料等減免費交付金)	(27,000,000)	(29,824,200)	(△ 2,824,200)
	地方公共団体補助金	3,288,000	3,834,380	△ 546,380
	(特色教育振興事業費助成金)	(3,200,000)	(2,018,000)	(1,182,000)
	(富山県結核予防費助成金)	(88,000)	(116,380)	(△ 28,380)
	(私立学校等施設整備費補助金)	(0)	(1,300,000)	(△ 1,300,000)
	(短大その他 地方公共団体補助金収入)	(0)	(400,000)	(△ 400,000)
	付随事業収入	74,025,000	61,816,551	12,208,449
	補 助 活 動 収入	7,622,000	0	7,622,000
	受 託 事 業 収入	17,623,000	19,941,285	△ 2,318,285
	訪 問 看 護 収入	48,780,000	41,875,266	6,904,734
	雑収入	8,497,000	16,216,080	△ 7,719,080
	施設設備利用料	5,615,000	7,246,270	△ 1,631,270
	そ の 他 の 雑 収 入	2,882,000	8,969,810	△ 6,087,810
	教育活動収入計	(928,408,000)	(894,702,721)	(33,705,279)
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	504,106,126	476,111,108	27,995,018
	教 員 人 件 費	332,797,858	303,089,669	29,708,189
	職 員 人 件 費	133,212,268	135,760,515	△ 2,548,247
	役 員 報 酬	16,800,000	16,800,000	0
	退 職 金	0	2,617,080	△ 2,617,080
	退職給与引当金繰入額	21,296,000	17,843,844	3,452,156
	教育研究経費	295,790,000	277,681,466	18,108,534
	消 耗 品 費	4,771,000	5,134,053	△ 363,053
	光 熱 水 費	25,900,000	27,770,318	△ 1,870,318
	旅 費 交 通 費	4,689,000	4,047,662	641,338
	奨 学 費	39,787,000	39,599,700	187,300
	減 価 償 却 額	117,996,000	106,190,014	11,805,986
	福 利 費	52,000	0	52,000
	通 信 運 搬 費	3,111,000	3,569,201	△ 458,201
	印 刷 製 本 費	5,291,000	6,903,985	△ 1,612,985
	新 聞 図 書 費	2,218,000	1,992,388	225,612
	報 酬 費	1,760,000	587,753	1,172,247
	諸 会 費	1,826,000	2,276,264	△ 450,264
	車 輛 費	1,204,000	981,610	222,390
	委 託 費	48,052,000	44,950,308	3,101,692
	賃 借 料	5,195,000	4,618,265	576,735
	損 害 保 険 料	1,819,000	784,178	1,034,822
	租 税 公 課	0	100	△ 100
	行 事 費	2,535,000	2,723,717	△ 188,717
	保 健 衛 生 費	3,575,000	3,343,987	231,013
	会 議 費	10,000	2,170	7,830
	生徒活動補助金	1,732,000	1,382,600	349,400
	教 具 管 理 費	196,000	0	196,000

(単位 円)

教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		備 品 費	3,975,000	2,346,910	1,628,090
		研 究 研 修 費	11,993,000	7,829,812	4,163,188
		修 繕 費	4,552,000	5,915,039	△ 1,363,039
		雑 費	10,000	1,552,360	△ 1,542,360
		教 材 料 費	3,541,000	3,179,072	361,928
		管理経費	124,359,500	120,837,055	3,522,445
		消 耗 品 費	1,012,000	1,111,668	△ 99,668
		光 熱 水 費	6,100,000	602,413	5,497,587
		旅 費 交 通 費	3,368,000	2,809,438	558,562
		減 価 償 却 額	18,607,000	13,866,711	4,740,289
		福 利 費	445,000	343,130	101,870
		通 信 運 搬 費	6,263,000	4,932,499	1,330,501
		印 刷 製 本 費	866,000	1,121,953	△ 255,953
		新 聞 図 書 費	339,000	140,829	198,171
		報 酬 費	4,390,000	3,957,047	432,953
		諸 会 費	3,424,000	3,104,801	319,199
		車 輛 費	2,472,000	2,505,945	△ 33,945
		委 託 費	23,870,000	22,840,393	1,029,607
		賃 借 料	6,597,000	5,882,265	714,735
		損 害 保 険 料	1,670,000	1,636,829	33,171
		租 税 公 課	3,915,000	1,068,916	2,846,084
		広 報 費	30,032,000	34,342,748	△ 4,310,748
		渉 外 費	3,898,500	4,654,972	△ 756,472
		行 事 費	0	474,030	△ 474,030
		保 健 衛 生 費	998,000	611,835	386,165
		会 議 費	47,000	331,209	△ 284,209
		施 設 管 理 費	1,537,000	3,159,200	△ 1,622,200
		備 品 費	436,000	303,657	132,343
		研 究 研 修 費	20,000	209,900	△ 189,900
		修 繕 費	920,000	2,378,908	△ 1,458,908
		私立大学等経常費補助金返還費	0	664,000	△ 664,000
		雑 費	3,133,000	2,756,702	376,298
		補 助 活 動 費	0	5,025,057	△ 5,025,057
		共通経費	0	0	0
		徴収不能額等	(0)	(726,723)	(△ 726,723)
		徴 収 不 能 額	0	726,723	△ 726,723
		教育活動支出計	(924,255,626)	(875,356,352)	(48,899,274)
教育活動収支差額	(4,152,374)	(19,346,369)	(△ 15,193,995)		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	0	557,511	△ 557,511
		その他の受取利息・配当金	0	557,511	△ 557,511
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
		教育活動外収入計	(0)	(557,511)	(△ 557,511)
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	2,000,000	2,061,872	△ 61,872
		借 入 金 利 息	2,000,000	2,061,872	△ 61,872
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	(2,000,000)	(2,061,872)	(△ 61,872)
		教育活動外収支差額	(△ 2,000,000)	(△ 1,504,361)	(△ 495,639)
経常収支差額		(2,152,374)	(17,842,008)	(△ 15,689,634)	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	(0)	(0)	(0)

(単位 円)

特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		特別収入計	(0)	(0)	(0)
特別収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産 処分 差額	500,000	0	500,000
		図 書 処分 差額	500,000	0	500,000
		その他の特別支出	(0)	(0)	(0)
		特別支出計	(500,000)	(0)	(500,000)
		特別収支差額	(△ 500,000)	(0)	(△ 500,000)
			(0)		0
		〔予 備 費〕	0		0
		基本金組入前当年度収支差額	1,652,374	17,842,008	△ 16,189,634
		基本金組入額合計	0	△ 89,647,005	89,647,005
		当年度収支差額	1,652,374	△ 71,804,997	73,457,371
		前年度繰越収支差額	0	△ 1,908,288,056	1,908,288,056
		基本金取崩額	0	0	0
		翌年度繰越収支差額	1,652,374	△ 1,980,093,053	1,981,745,427
(参考)					
		事業活動収入計	928,408,000	895,260,232	33,147,768
		事業活動支出計	926,755,626	877,418,224	49,337,402

貸借対照表

第7号様式

令和7年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	3,075,004,252	2,967,089,989	107,914,263
有形固定資産	3,020,662,618	2,950,497,825	70,164,793
土地	709,562,093	709,562,093	0
建物	2,043,961,940	2,028,962,791	14,999,149
構築物	13,021,746	15,343,525	△ 2,321,779
教育研究用機器備品	112,472,605	80,451,864	32,020,741
管理用機器備品	25,352,977	3,617,042	21,735,935
図書	110,711,727	103,937,927	6,773,800
車 輦	5,579,530	8,622,583	△ 3,043,053
特定資産	(0)	(0)	(0)
その他の固定資産	54,341,634	16,592,164	37,749,470
ソフトウェア	40,134,050	2,384,580	37,749,470
電話加入権	1,381,521	1,381,521	0
有価証券	1,000,003	1,000,003	0
敷 金	300,000	300,000	0
保証金	11,460,000	11,460,000	0
出 資 金	20,000	20,000	0
預 託 金	46,060	46,060	0
流動資産	1,264,048,980	1,260,743,901	3,305,079
現金預金	1,234,791,945	1,186,669,411	48,122,534
未収入金	25,310,207	73,355,240	△ 48,045,033
貯 蔵 品	3,417,040	0	3,417,040
前 払 金	408,688	558,612	△ 149,924
立 替 金	121,100	0	121,100
仮 払 金	0	160,638	△ 160,638
資産の部合計	4,339,053,232	4,227,833,890	111,219,342
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	572,948,249	430,100,929	142,847,320
長期借入金	392,500,000	257,500,000	135,000,000
長期未払金	18,978,190	18,590,880	387,310
退職給与引当金	161,470,059	154,010,049	7,460,010
流動負債	384,527,778	433,997,764	△ 49,469,986
短期借入金	45,000,000	45,000,000	0
未 払 金	47,100,085	47,313,986	△ 213,901
前 受 金	230,928,000	275,049,250	△ 44,121,250
預 り 金	61,499,693	66,634,528	△ 5,134,835
負債の部合計	957,476,027	864,098,693	93,377,334
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	5,361,670,258	5,272,023,253	89,647,005
第1号 基本金	5,284,670,258	5,195,023,253	89,647,005
第4号 基本金	77,000,000	77,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,980,093,053	△ 1,908,288,056	△ 71,804,997
翌年度繰越収支差額	△ 1,980,093,053	△ 1,908,288,056	△ 71,804,997
純資産の部合計	(3,381,577,205)	(3,363,735,197)	(17,842,008)
負債及び純資産の部合計	4,339,053,232	4,227,833,890	111,219,342

独立監査人の監査報告書

令和7年5月31日

学校法人 浦山学園
理事会 御中

海下巧公認会計士事務所

富山県高岡市

公認会計士

海下 巧

蒲田和史公認会計士事務所

富山県高岡市

公認会計士

蒲田 和史

監査意見

私たちは、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人浦山学園の令和6年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)の計算書類、すなわち資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、事業活動収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して、学校法人浦山学園の令和7年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づく貸借対照表、収支計算書、その他財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

私たちの計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評

価する。

- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記が付されている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上